

介護人材実態調査 集計結果

2026/03/23

兵庫県赤穂市

発送事業所数：61件

回収事業所数：42件

回収率：68.9%

【介護人材実態調査】

調査の目的

- ・介護人材実態調査では、介護人材の①性別・年齢・雇用形態の構成比、②資格保有状況、③過去1年間の採用・離職の状況、④訪問介護サービスにおけるサービス提供の実態などを把握します。
- ・そして、調査の結果や、調査結果に基づいた関係者間での議論を通じて、地域内の介護人材の確保・サービス提供方法の改善などにつなげていくことを目的としています。

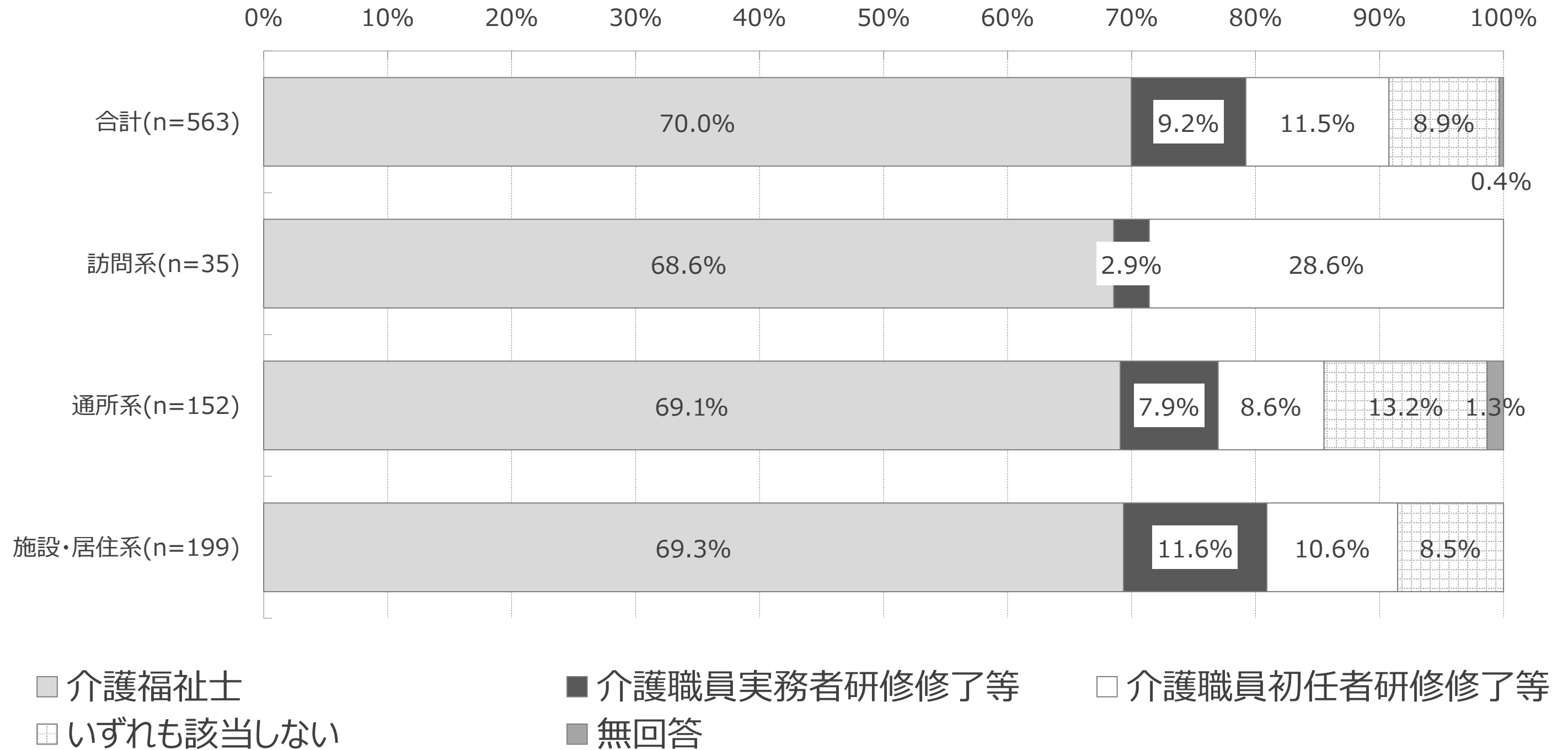
調査の概要

- ・アンケートは、施設・居住系、通所系、訪問系サービスの管理者の方などにご回答いただきました。
- ・調査では、各事業所等に所属する介護職員の数や、採用・離職の状況に加え、各介護職員の属性を個別にご回答いただくことで、多様なクロス集計を可能にしています。
- ・また、訪問介護事業所については、別途、訪問介護員の方にご回答いただく調査を実施しました。これは、特に訪問介護について、個々の職員の身体介護・生活援助の提供状況を把握することで、サービス提供に見直しの余地がないか検討することを想定しています。（例えば、買い物や調理・配膳などの提供を、地域のボランティア等が担うことはできないか検討するなど）

注目すべきポイント

- ・サービス系統別の、介護職員の性別・雇用形態別の年齢構成は？
（サービス系統別に大きな偏りはみられないか）
- ・過去1年間の、サービス系統別の採用・離職の実態は？
（要介護者数の増加に比して、介護職員数は増加しているか）
- ・訪問介護のサービス提供に、見直しの余地はないか？
（生活援助について、地域のボランティア等が担う余地はないか）

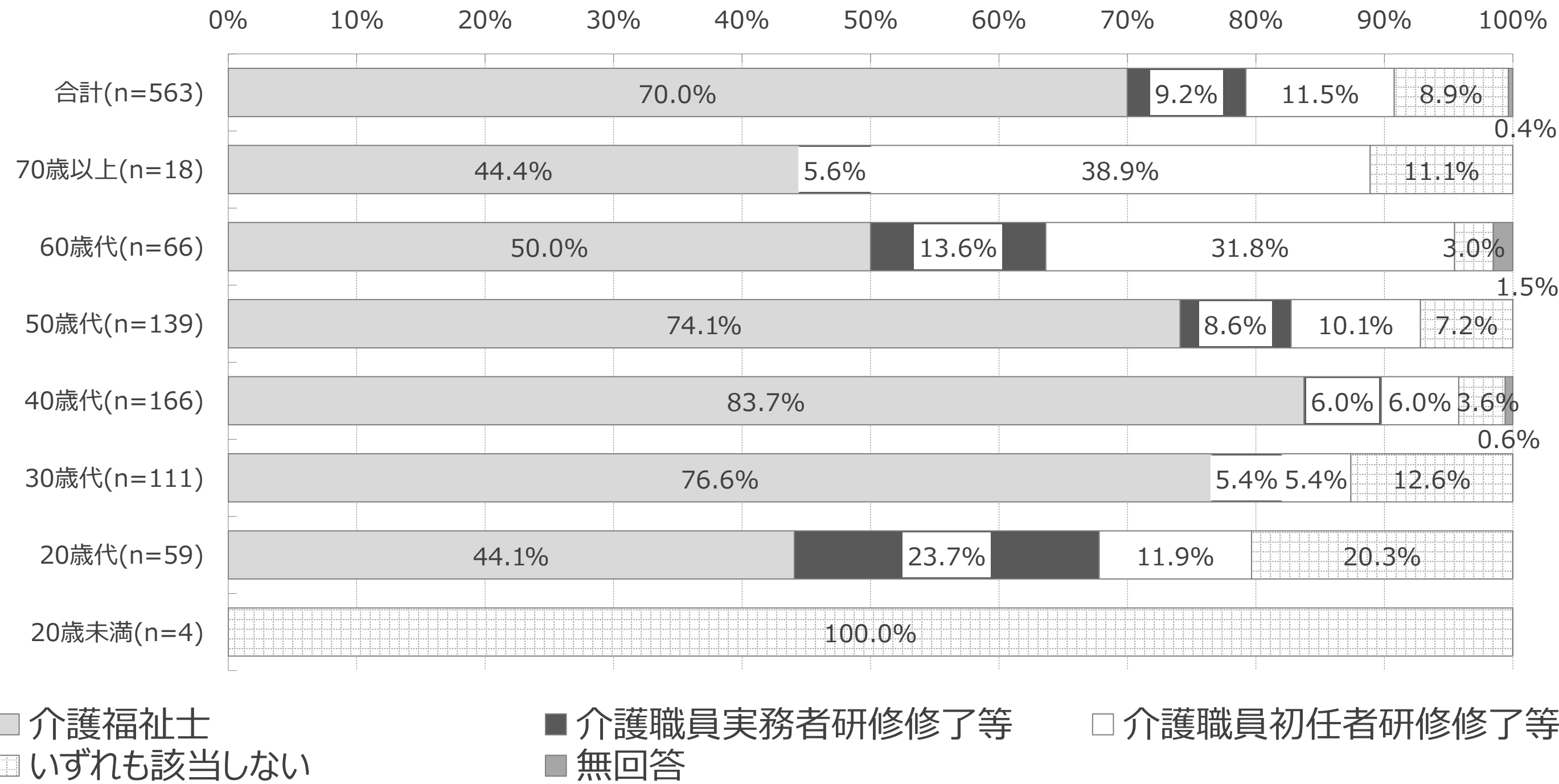
サービス系統別の資格保有の状況



市内の訪問系事業所、通所系事業所、施設・居住系事業所で働く介護職員の資格保有の状況は、「介護福祉士」が70.0%、「介護職員実務者研修修了等」が9.2%、「介護職員初任者研修修了等」が11.5%となっています。

いずれのサービス系統においても、「介護福祉士」の取得割合が約7割となっています。

年齢別の資格保有の状況

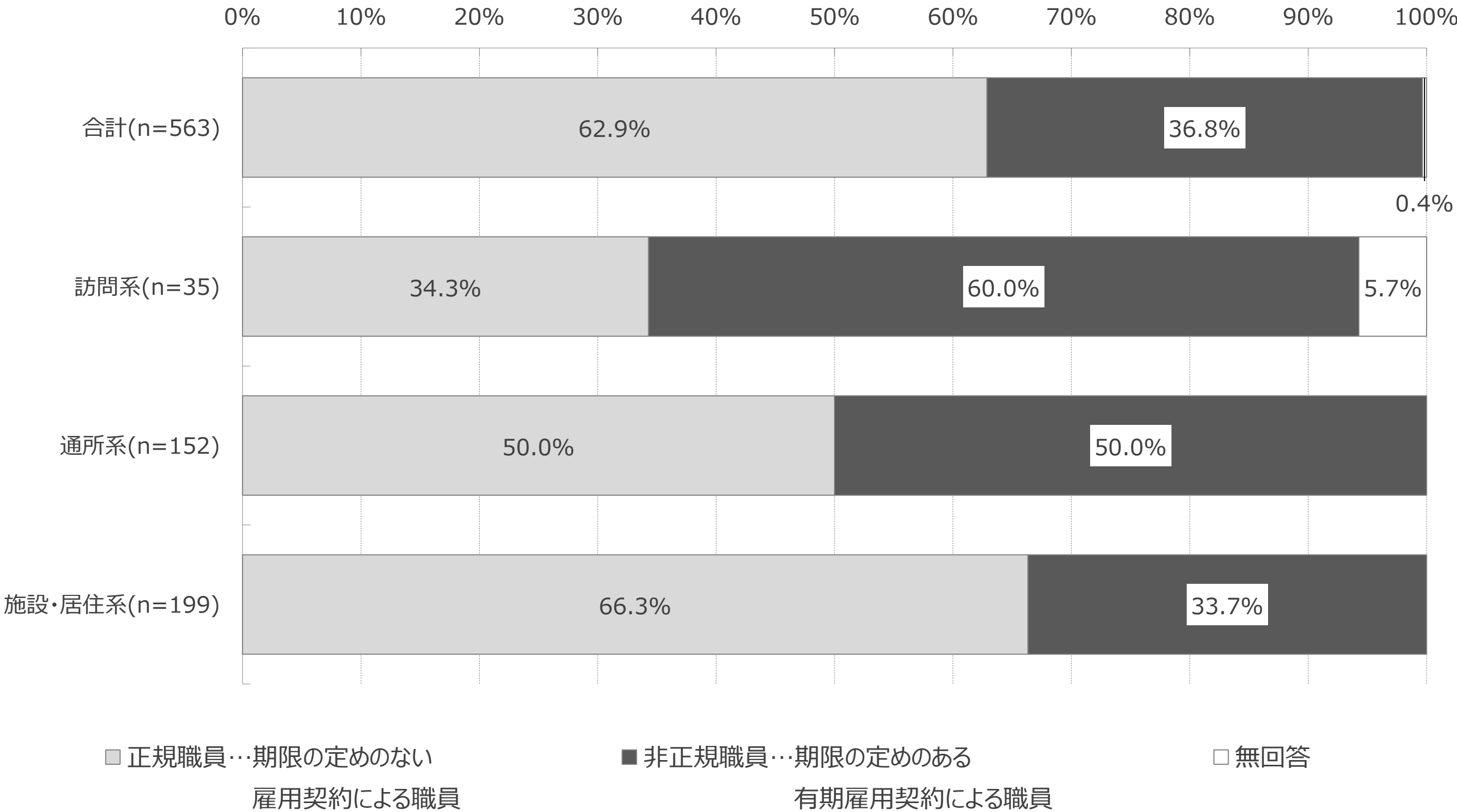


資格保有の状況を年齢別にみると、「介護福祉士」は40歳代で83.7%、30歳代で76.6%、50歳代で74.1%と多くなっています。

「介護職員実務者研修修了等」は20歳代で23.7%、60歳代で13.6%とやや多くなっています。

「介護職員初任者研修修了等」は70歳以上で38.9%、60歳代が31.8%と多く、20歳代、50歳代でも約1割が保有しています。

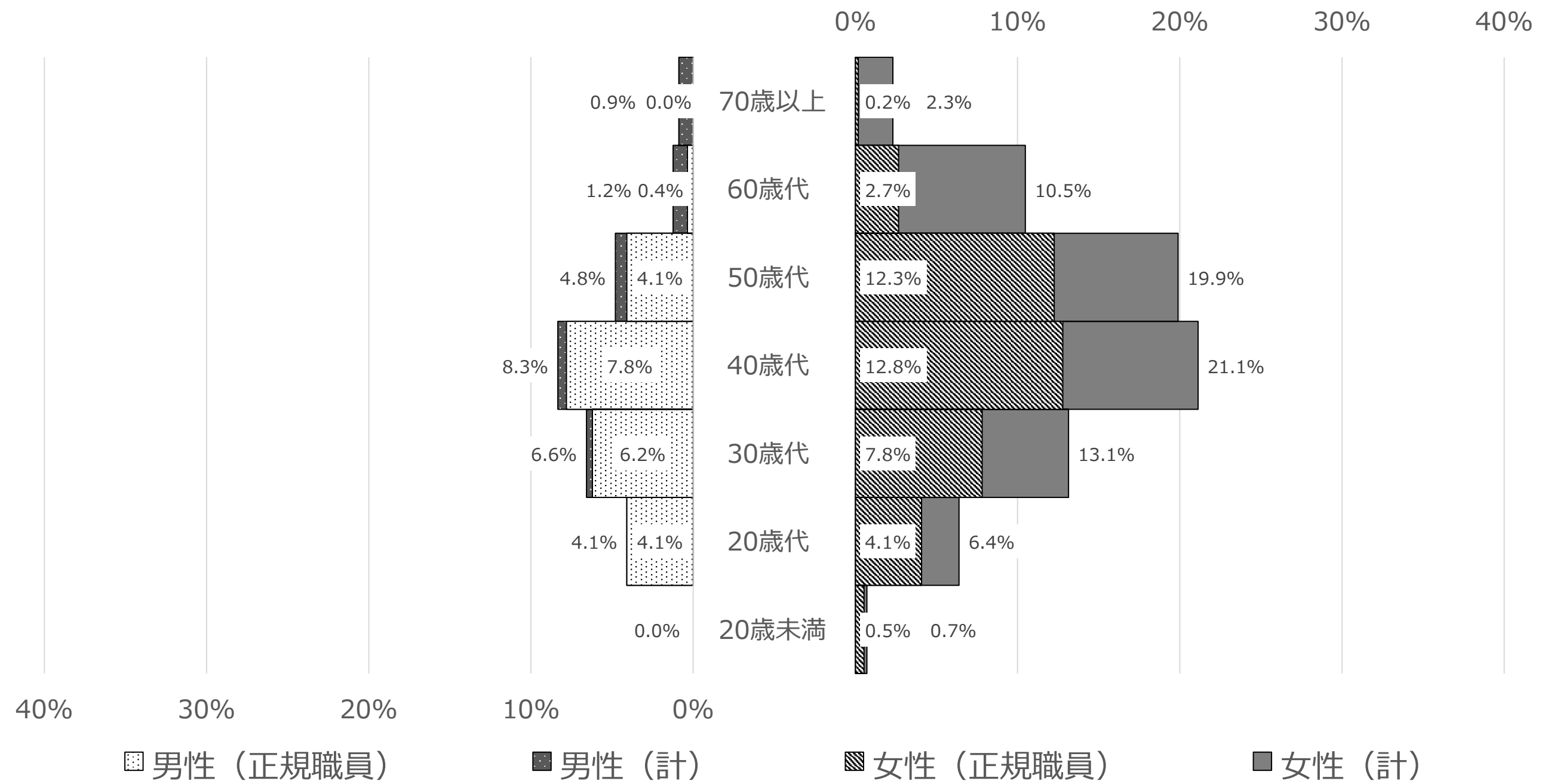
サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合



正規職員・非正規職員の割合は、全体では正規職員が62.9%、非正規職員が36.8%となっています。サービス系統別にみると、施設・居住系では正規職員の割合が66.3%と多く、訪問系では非正規職員の割合が60.0%と多くなっています。

(注)「合計」にはサービス系統不詳の方を含めています。

性別・年齢別の雇用形態の構成比（全サービス系統合計、n=563）



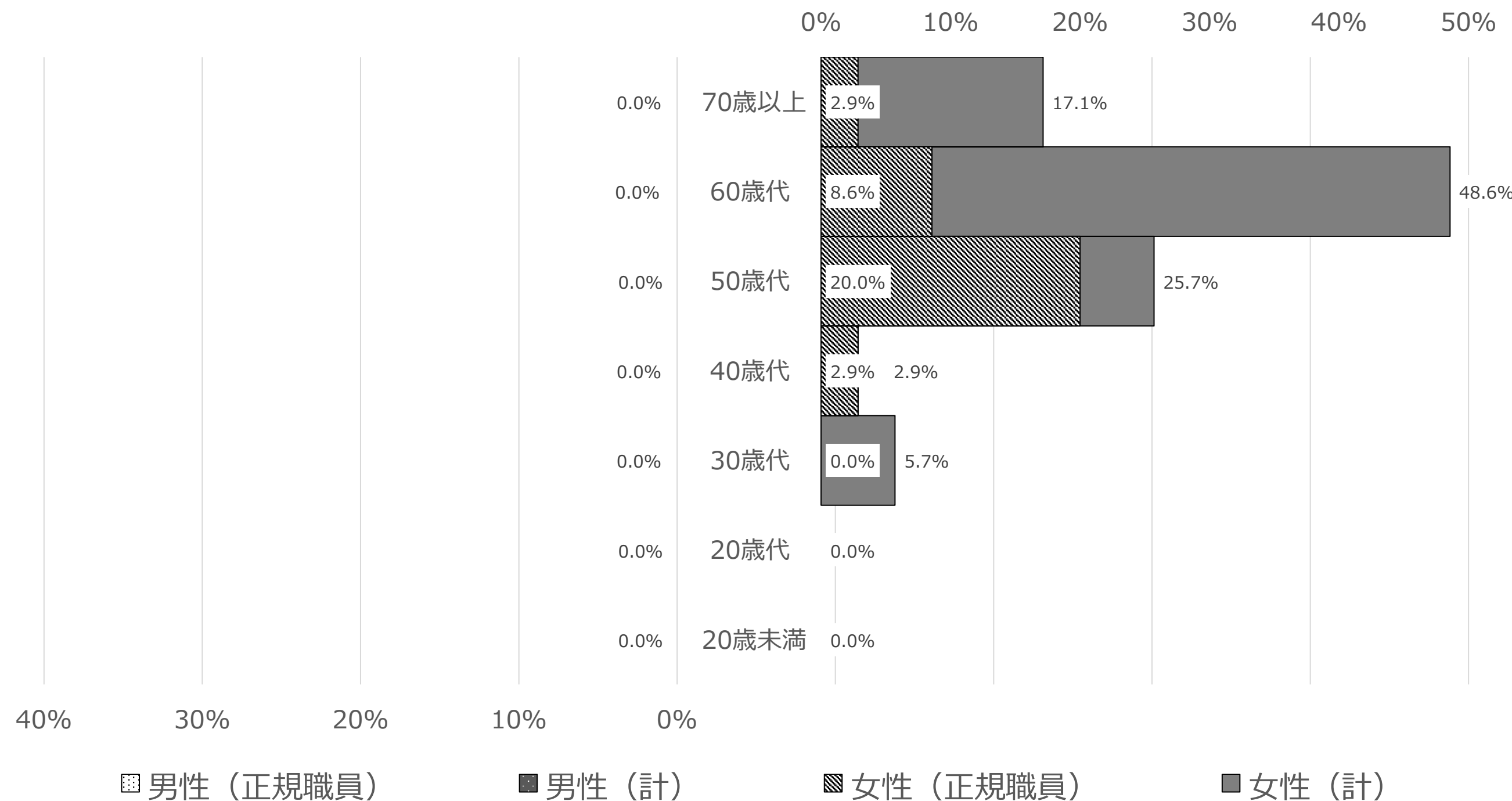
性別・年齢別の雇用形態の構成比をみると、女性 40歳代が全体の21.1%と最も多く、次いで、女性 50歳代が19.9%となっています。

男性は40歳代、30歳代がやや多くなっていますが、すべての年齢層で 1 割未満となっています。

また、男性は正規職員の比率が高いのに対し、女性 20歳代から50歳代は非正規職員が 4 割程度、60歳代、70歳以上では、非正規職員の方が多くなっています。

（注）分母には年齢・雇用形態不詳の方を含めて割合を算出しています。

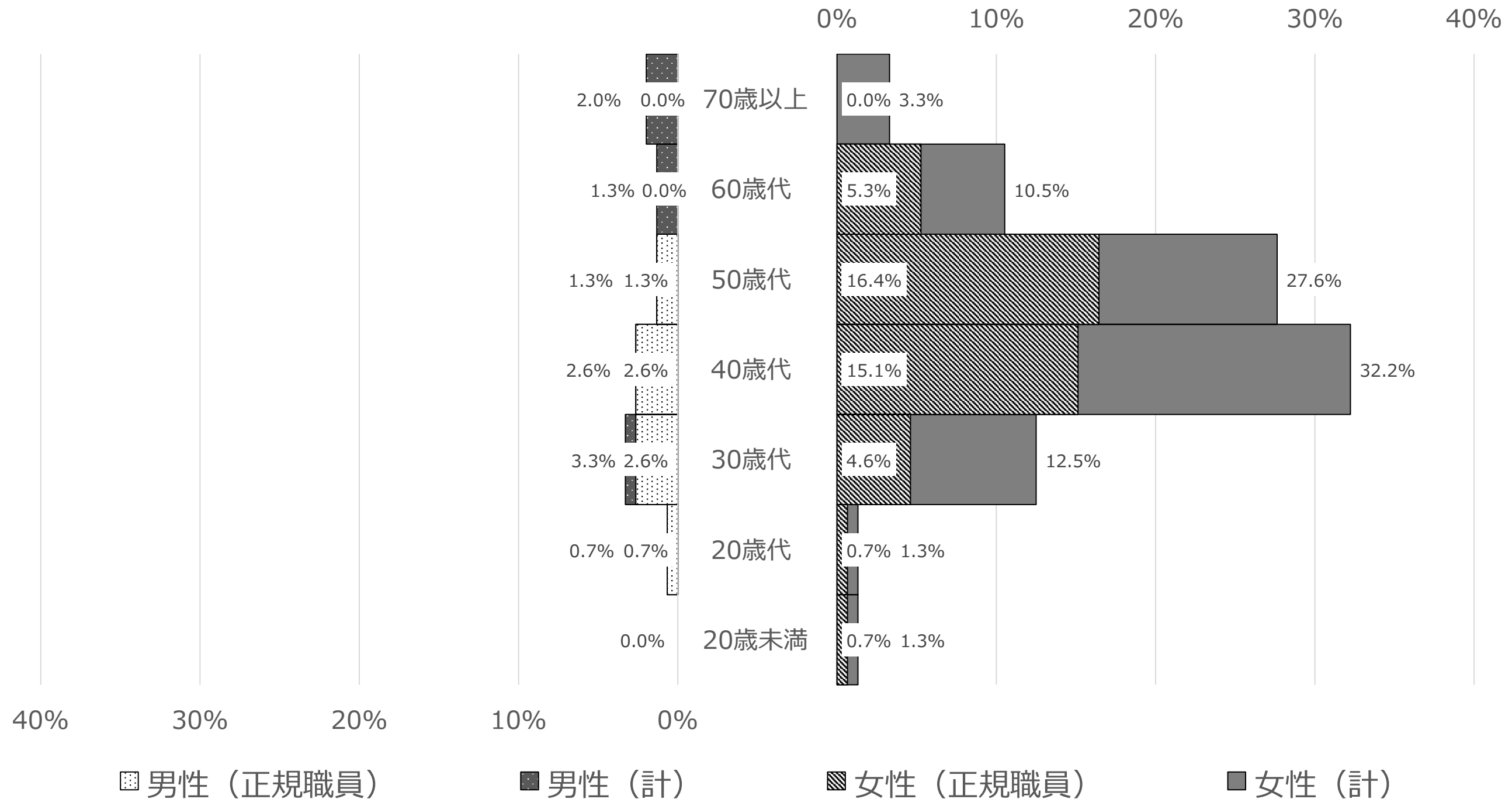
性別・年齢別の雇用形態の構成比（訪問系、n=35）



性別・年齢別の雇用形態の構成比をサービス系統別にみると、訪問系は女性のみで、年齢は60歳代が48.6%、50歳代が25.7%、70歳以上が17.1%で、この3つの層で全体の91.4%を占めています。60歳代、70歳代、30歳代で非正規職員の割合が高くなっています。

（注）分母には年齢・雇用形態不詳の方を含めて割合を算出しています。

性別・年齢別の雇用形態の構成比（通所系、n=152）

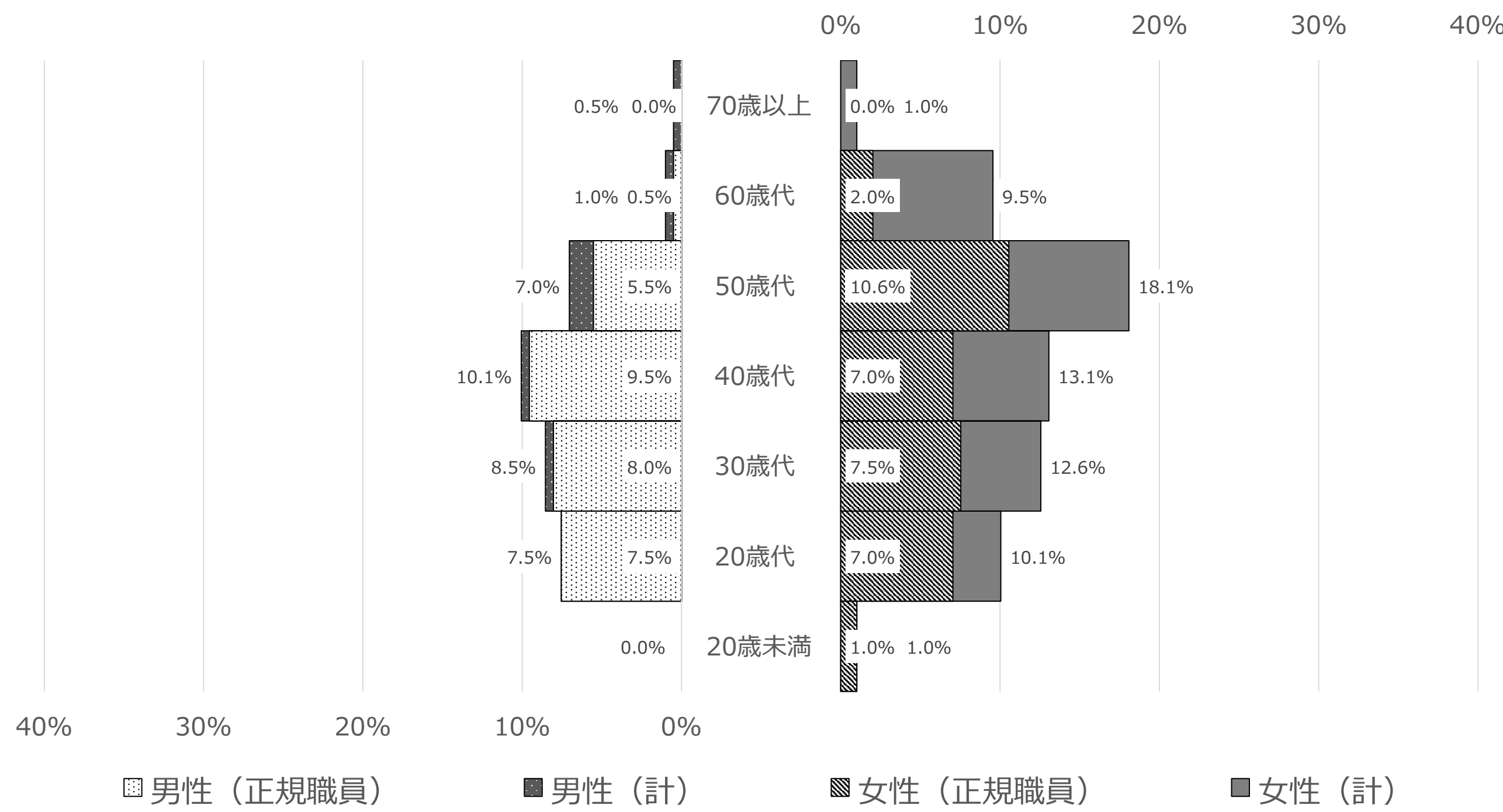


通所系は、女性 40歳代が32.2%と最も多く、次いで女性 50歳代が27.6%と、この層だけで全体の59.8%を占めています。

男性は30歳代が3.3%と最も多く、男性の占める割合は合計11.2%です。

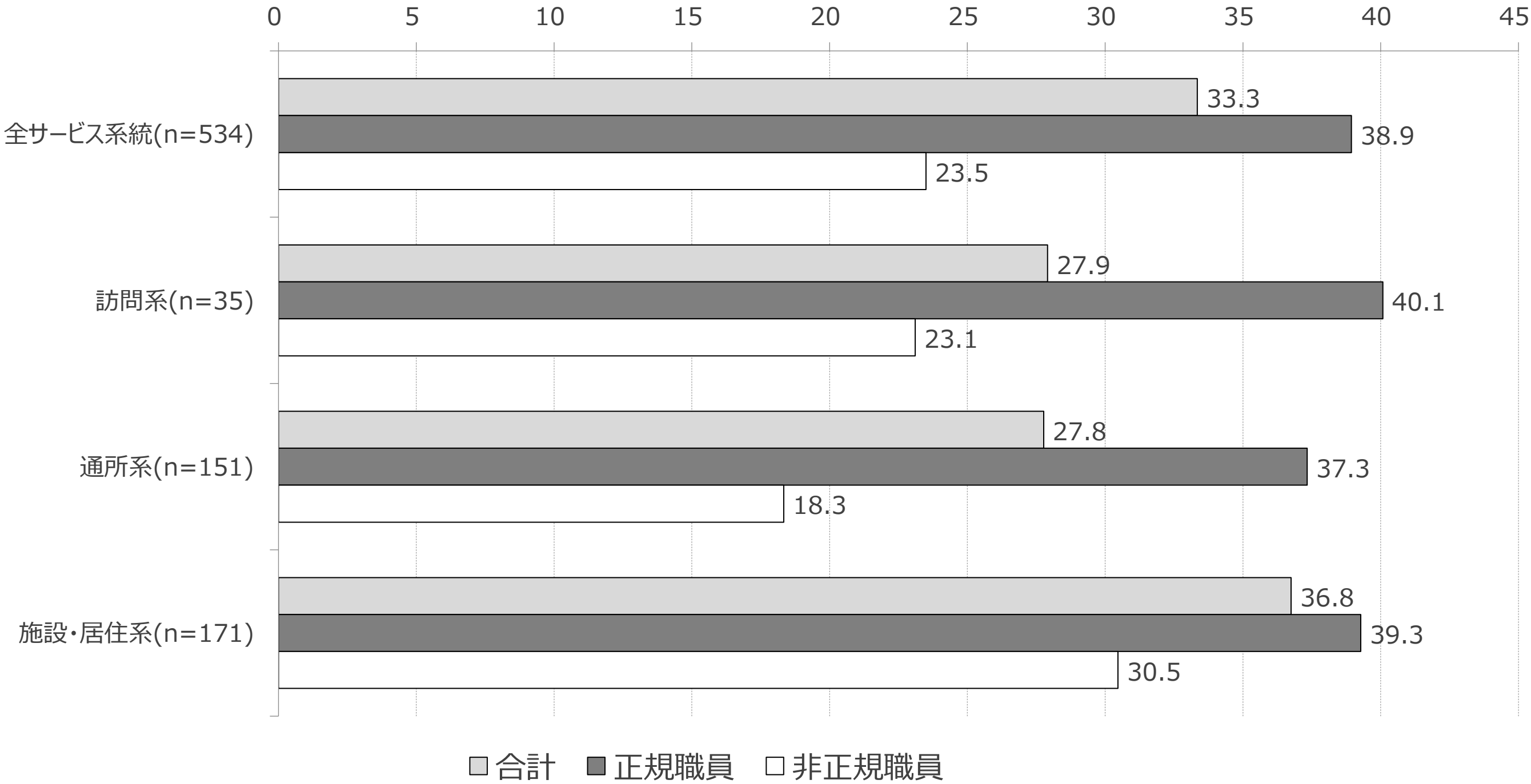
女性 30歳代、女性 40歳代では、非正規職員の割合が多くなっています。

性別・年齢別の雇用形態の構成比（施設・居住系、n=199）



施設・居住系は、女性 50歳代が18.1%、女性 40歳代が13.1%と多くなっていますが、訪問系や通所系に比べると男性も多く、男性の占める割合は34.6%で、全体の約 3 割程度となっています。

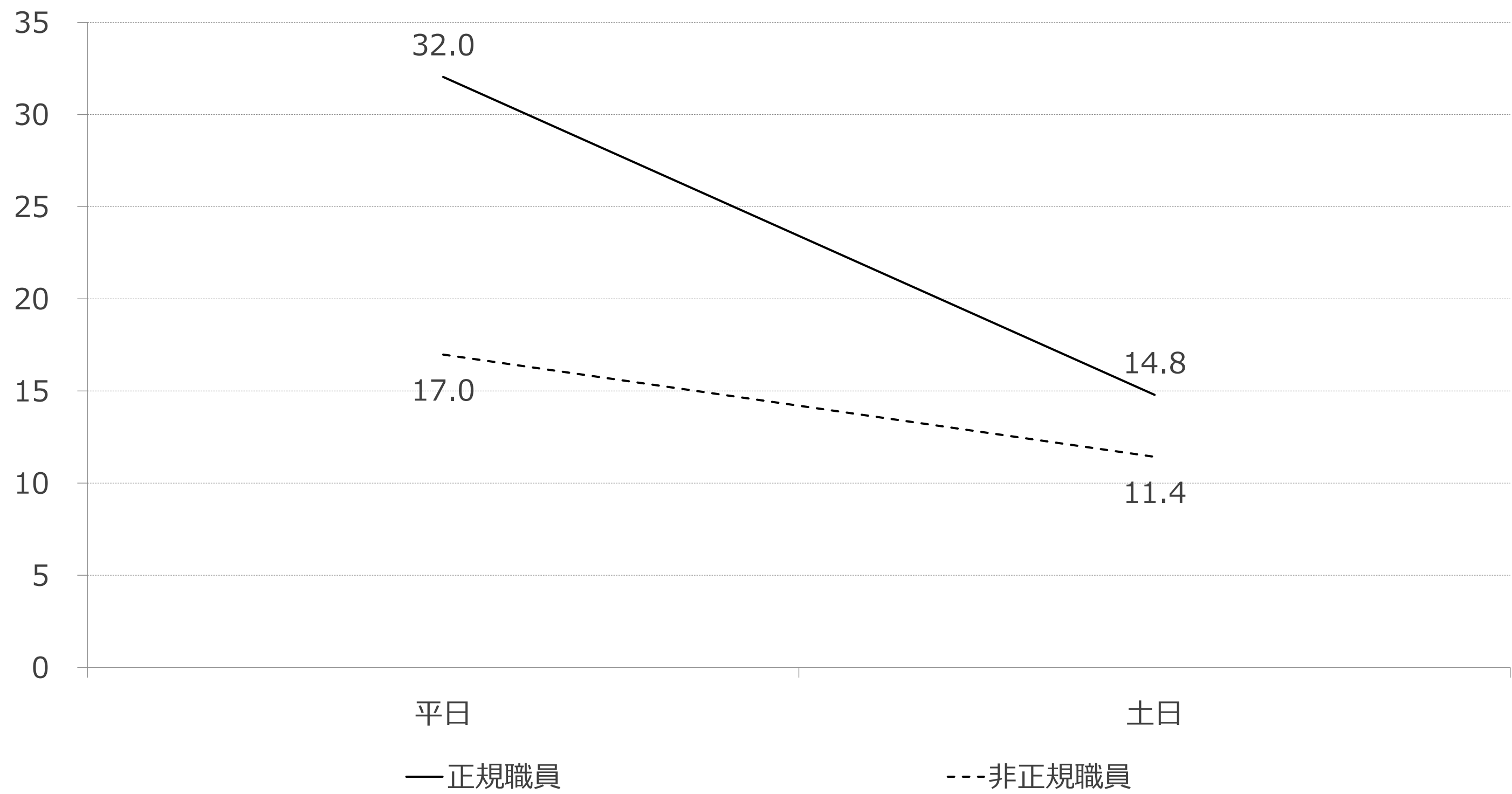
職員1人あたりの1週間の勤務時間（単位：時間）



職員 1 人あたりの 1 週間の勤務時間は、正規職員で38.9時間、非正規職員で23.5時間となっています。
サービス系統別、雇用形態別にみると、訪問系の正規職員が40.1時間と最も多くなっています。

(注1) 「合計」には雇用形態不詳の方を含めています。また、「全サービス系統」にはサービス系統不詳の方を含めています。
(注2) 勤務時間には残業時間を含み、休憩時間は除きます。

平日・土日別の職員1人・1日あたり
訪問介護サービス提供時間（身体介護、単位：分）



訪問介護を行う職員 1 人あたりの身体介護の提供時間を平日・土日別にみると、正規職員は平日が 32.0 時間、土日が 14.8 時間、非正規職員は平日は 17.0 時間、土日が 11.4 時間となっています。

（注）介護給付と予防給付・総合事業の合計時間を集計しています。

介護職員数の変化

サービス系統 (該当事業所数)	職員総数			採用者数			離職者数			昨年比		
	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計
全サービス系統(n=42)	373人	230人	603人	53人	33人	86人	55人	14人	69人	99.5%	109.0%	102.9%
訪問系(n=5)	25人	46人	71人	3人	1人	4人	4人	0人	4人	96.2%	102.2%	100.0%
通所系(n=18)	77人	74人	151人	12人	16人	28人	9人	4人	13人	104.1%	119.4%	111.0%
施設・居住系(n=12)	134人	68人	202人	26人	9人	35人	25人	5人	30人	100.8%	106.3%	102.5%

介護職員の総数と、過去 1 年間の採用者数、離職者数から介護職員数の変化をみると、すべてのサービス系統で昨年比 100%以上で、昨年並みもしくはやや増加となっています。サービス系統別、雇用形態別にみると、通所系の非正規職員が 119.4%と最も増加しており、訪問系の正規職員が96.2%と減少しています。

前の職場が介護事業所である職員の前の職場の所在地

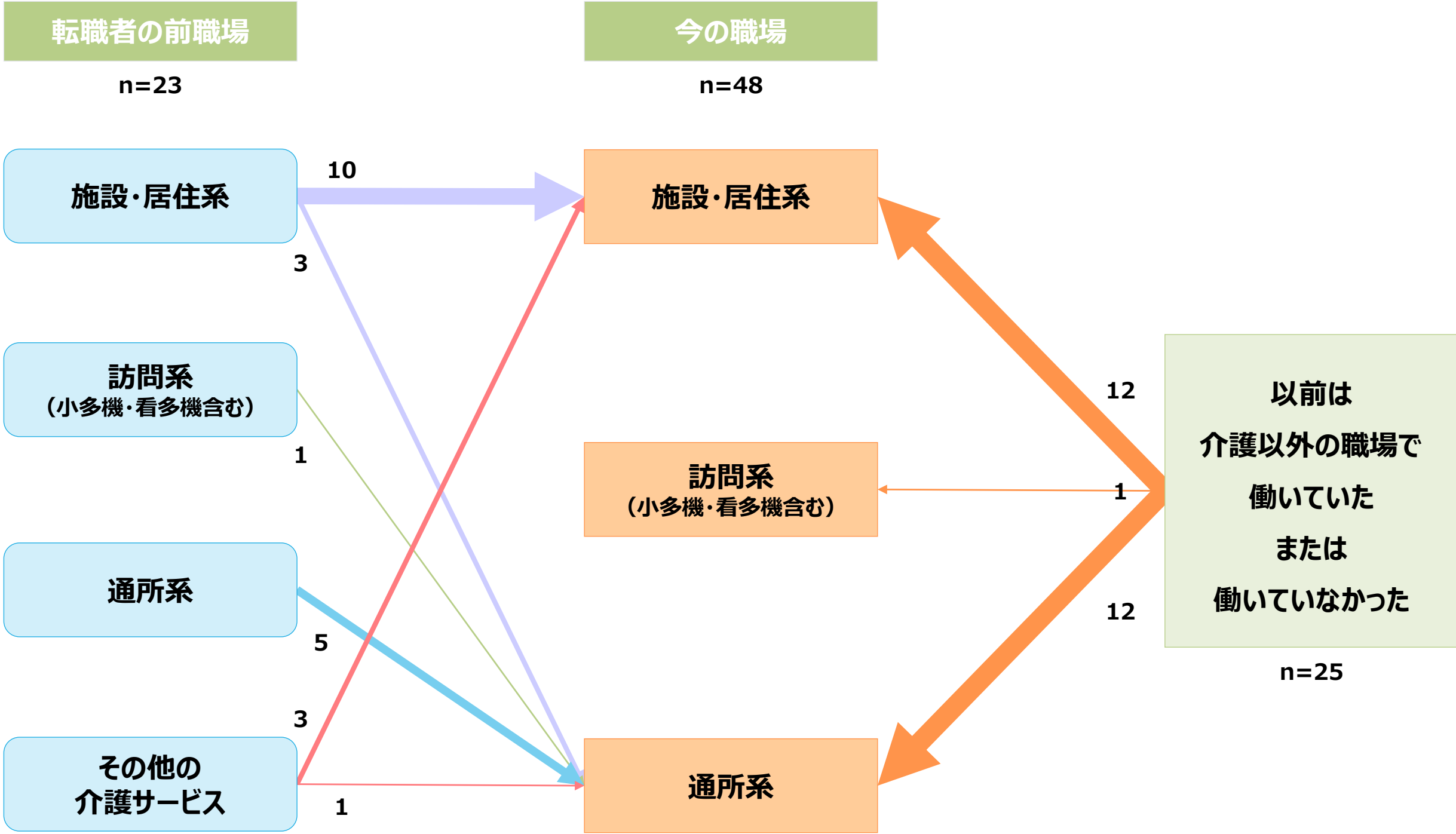
前の職場の所在地	現在の職場							
	全サービス系統		訪問系		通所系		施設・居住系	
合計	37人	100.0%	1人	100.0%	12人	100.0%	17人	100.0%
同一市区町村	19人	51.4%	1人	100.0%	9人	75.0%	7人	41.2%
他の市区町村	18人	48.6%	0人	0.0%	3人	25.0%	10人	58.8%

現在の事業所等での勤務年数が 1 年未満で、前職も介護職であると回答のあった職員は37人で、その方たちの職場については、「同一市区町村」が51.4%、「他の市区町村」が48.6%と約半々となっています。施設・居住系で「他の市区町村」から来た人の割合が58.8%と、若干多くなっています。

(注) 上表・下表の「全サービス系統」にはサービス系統不詳の事業所を含めています。また、下表の「合計」には前の職場の場所が不詳の方を含めています。

12

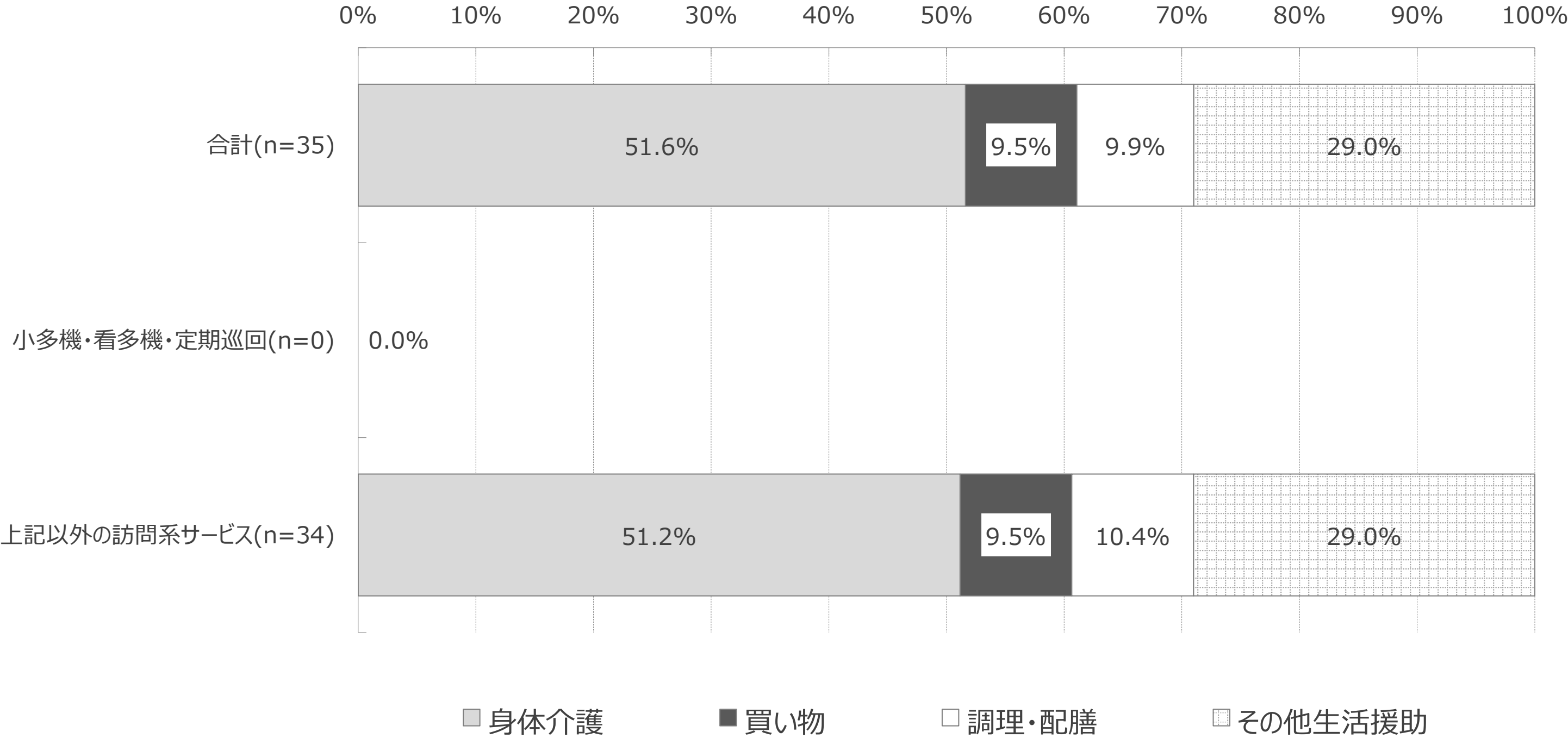
過去1年間の介護職員の職場の変化 (同一法人・グループ内での異動は除く)



前職も介護職であった方の職場の変化についてみると、施設・居住系から施設・居住系への転職が10人と最も多くなっています。また、前職が介護職以外、または現在の職場が初めての勤務先と回答した25人では、施設・居住系に勤務している方が12人、通所系が12人、訪問系は1人となっています。

(注) 上記の分類が可能となる全ての設問に回答のあった方のみを集計対象としています。

訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（介護給付）



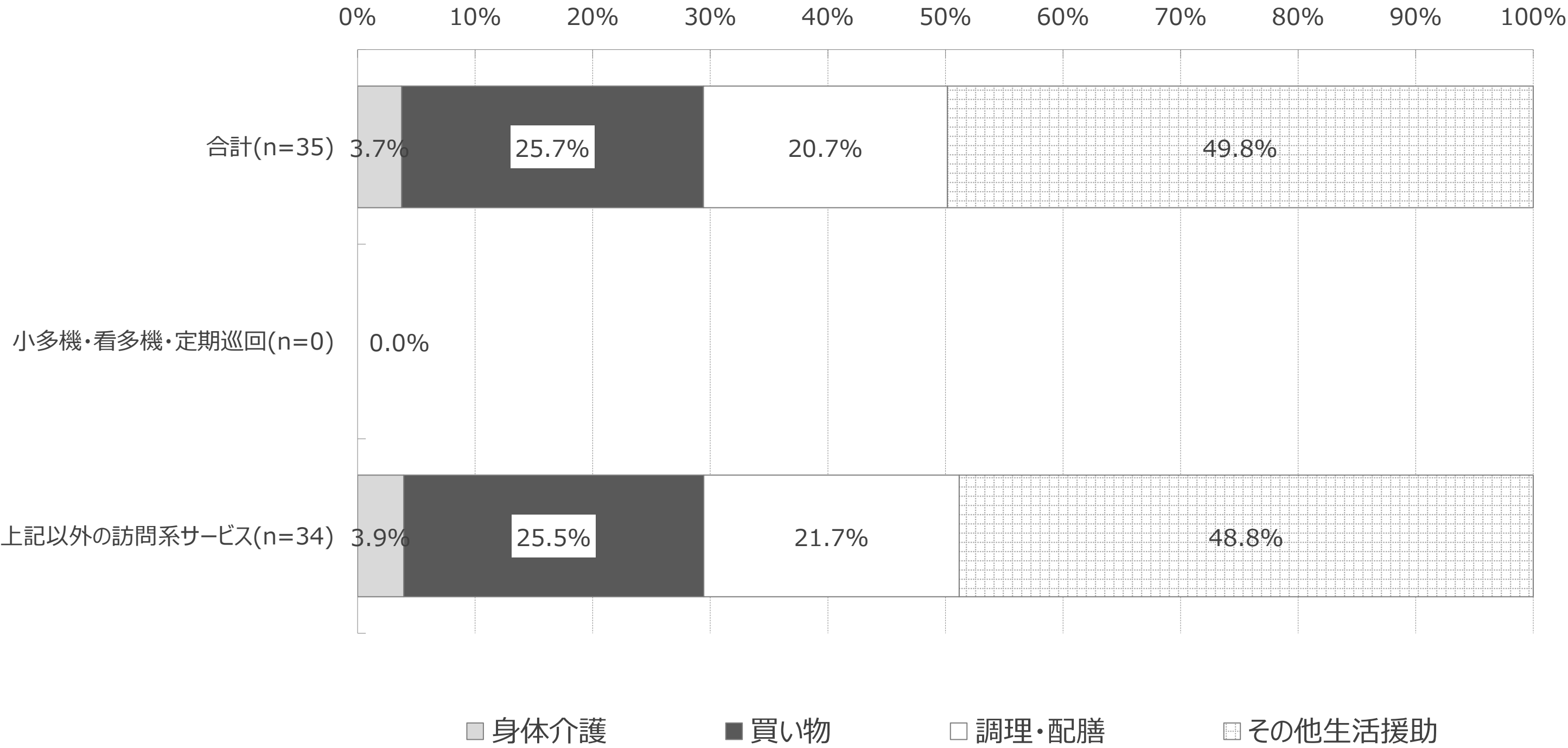
訪問介護等のサービスに従事している職員の方の、1週間の勤務時間中の訪問介護サービス提供時間は、介護給付では「身体介護」が51.6%、「生活援助」（「買い物」「調理・配膳」「その他生活援助」の合計）が48.4%となっています。

(注1) 総提供時間に占める各サービス提供時間の構成比を示しています。

(注2) 「合計」にはサービス種別不詳の方を含めています。

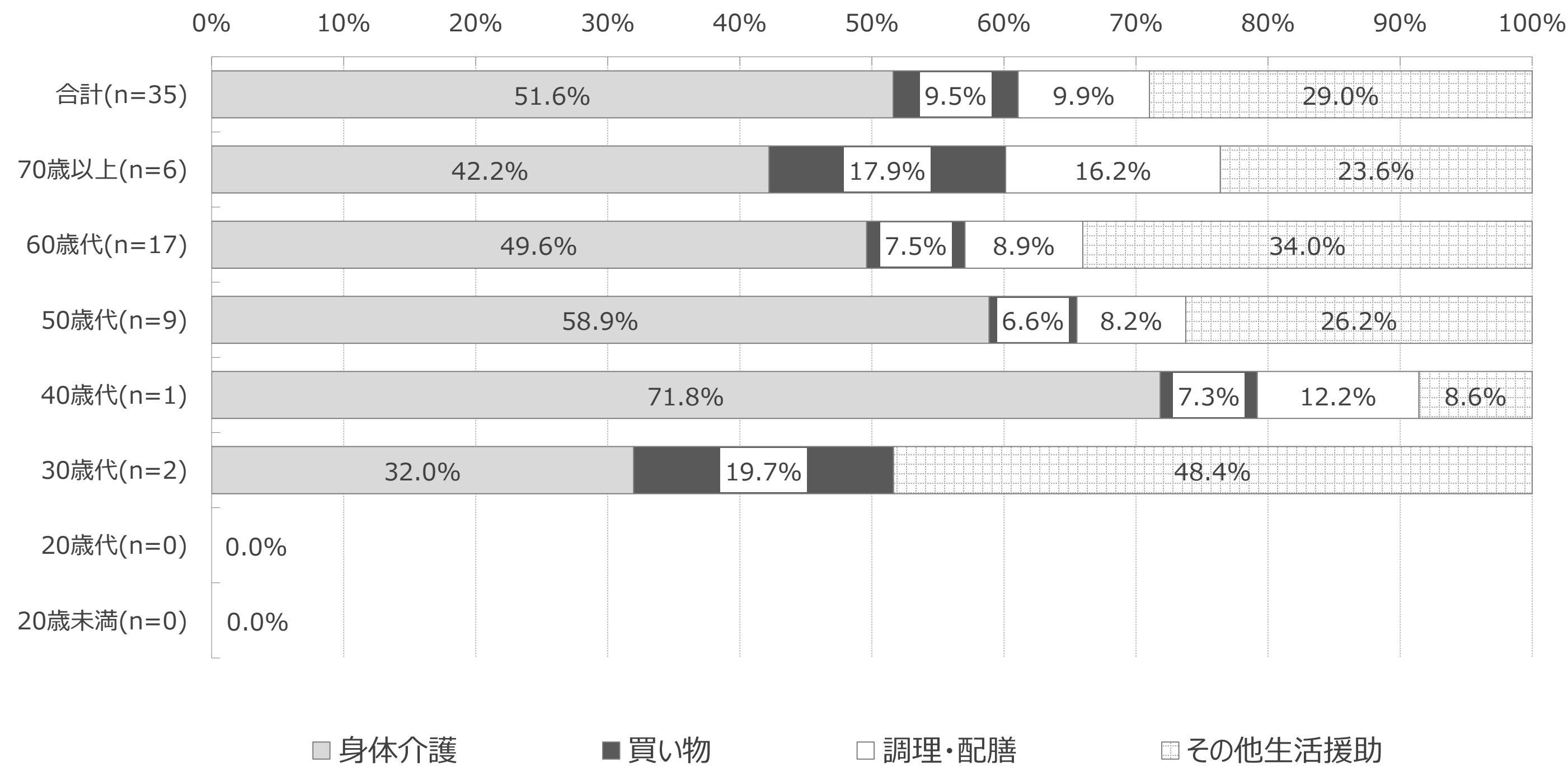
14

訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（予防給付・総合事業）



予防給付・総合事業では「身体介護」が3.7%、「生活援助」（「買い物」「調理・配膳」「その他生活援助」）の合計が96.2%となっています。

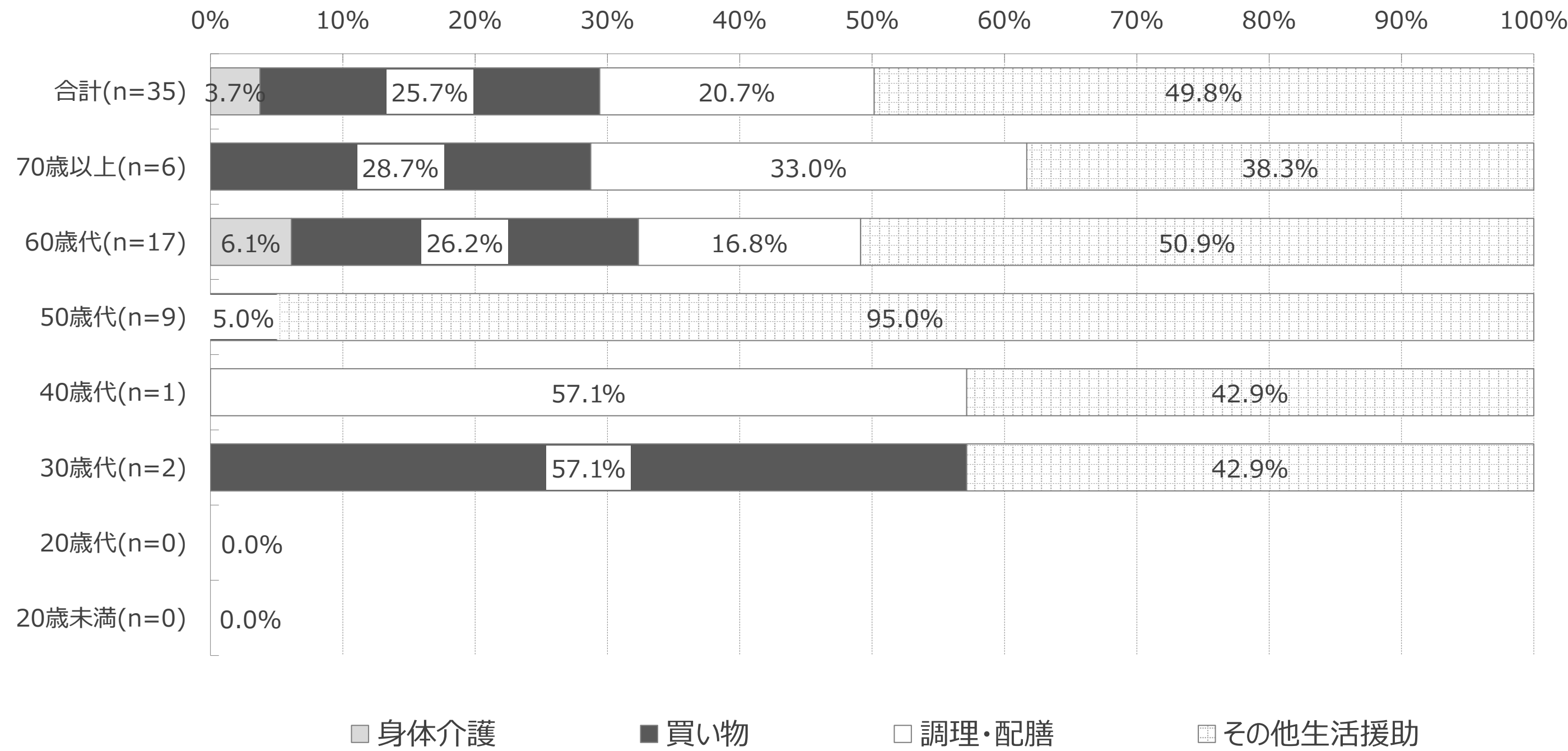
訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳（介護給付）



訪問介護サービス提供時間の内容別の内訳を、訪問介護員の年齢別にみると、介護給付では「身体介護」が40歳代で71.8%、50歳代で58.9%と多くなっています。「生活援助」（「買い物」「調理・配膳」「その他生活援助」の合計）は30歳代で68.1%、70歳以上で57.7%と多くなっています。（ただし、各年代とも回答者数が少ないことに注意）

（注1） 総提供時間に占める各サービス提供時間の構成比を示しています。

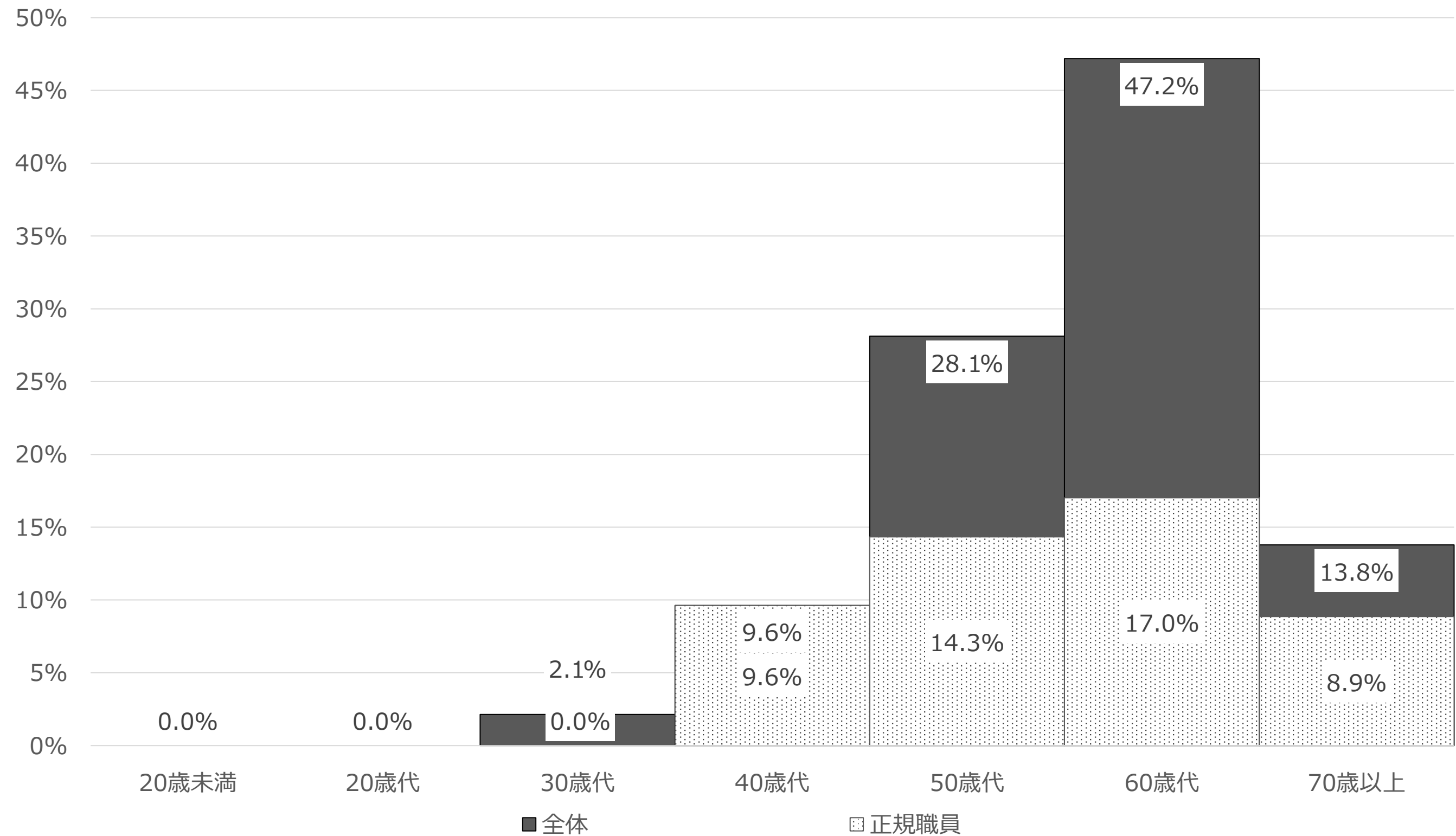
訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳（予防給付・総合事業）



予防給付・総合事業では、60歳代の6.1%が「身体介護」、その他の年代では「生活援助」（「買い物」「調理・配膳」「その他生活援助」）となっています。

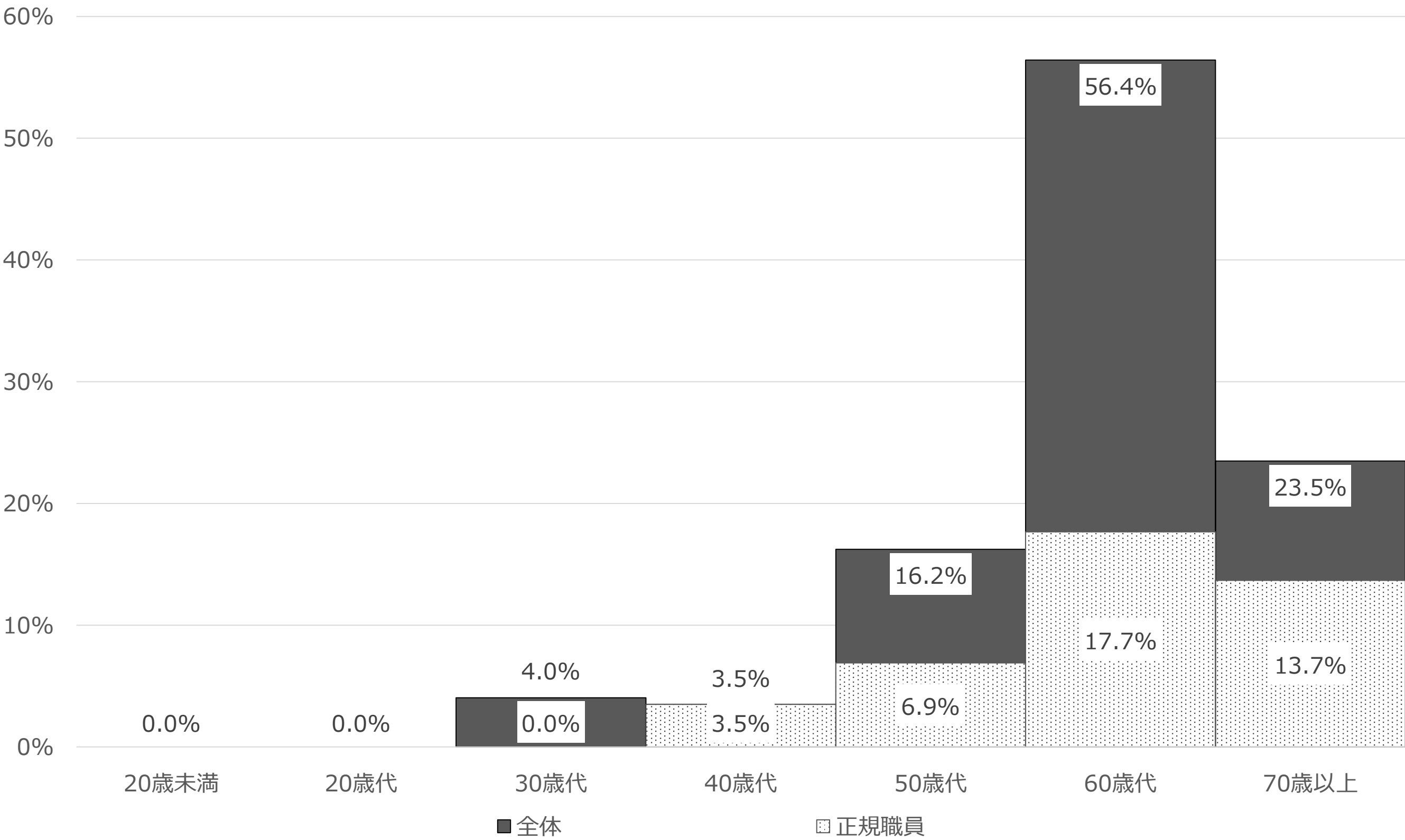
（注1）総提供時間に占める各サービス提供時間の構成比を示しています。

職員の年齢別の訪問介護提供時間（身体介護）



職員の年齢別に、訪問介護サービス提供時間の構成比をみると、身体介護では60歳代が47.2%と最も多く、次いで50歳代が28.1%、70歳以上が13.8%となっています。60歳代では、非正規職員の割合が多くなっています。

職員の年齢別の訪問介護提供時間（生活援助）



生活援助では60歳代が56.4%と最も多く、次いで70歳以上が23.5%、50歳代が16.2%となっています。
50歳代、60歳代では非正規職員の割合が多くなっています。

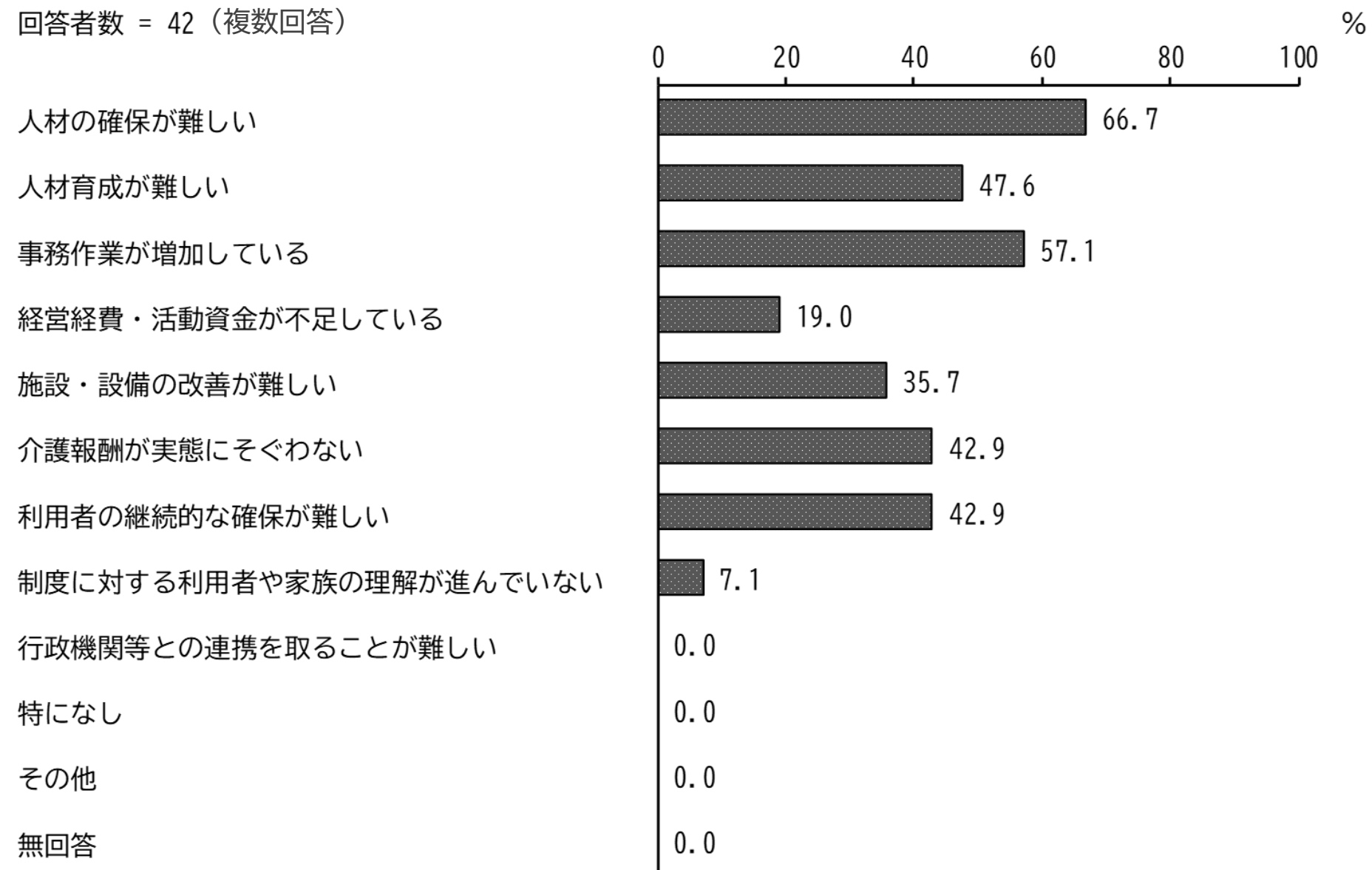
（注）全回答者の総提供時間に占める年齢階級ごとの提供時間の構成比を示しています。

介護人材実態調査

事業所票（施設・居住系、通所系／訪問系共通）

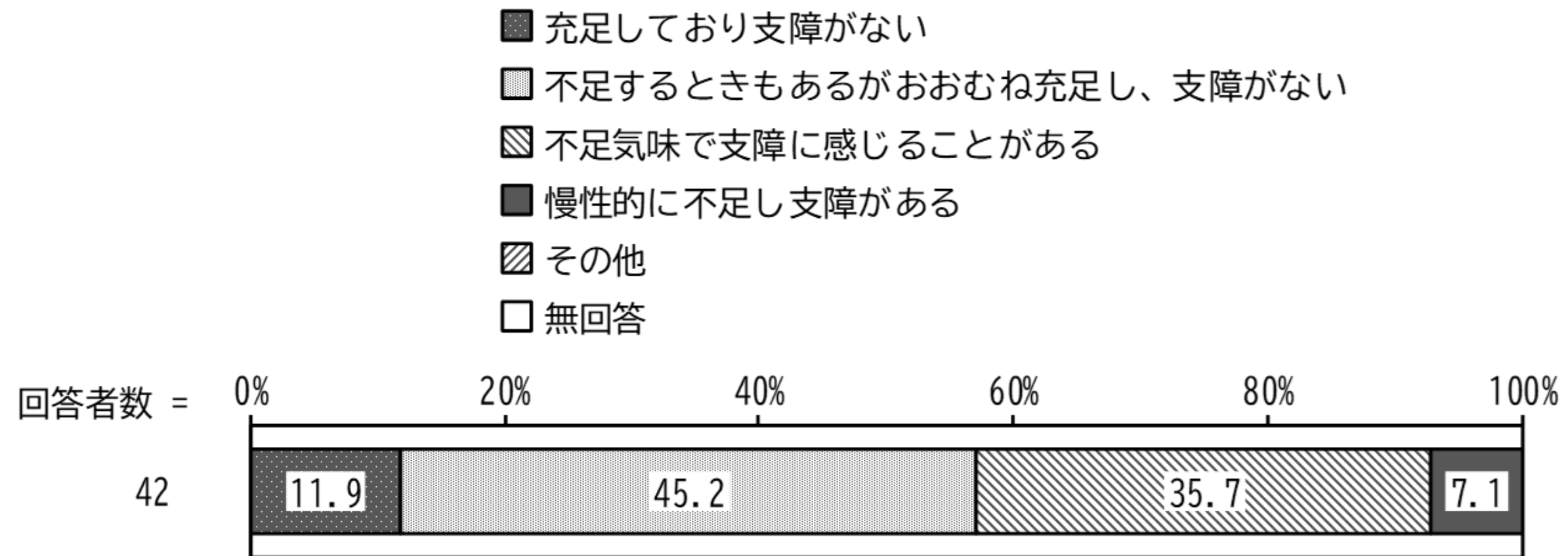
〔独自設問〕 事業所の運営に関して感じている困難

回答者数 = 42（複数回答）



「人材の確保が難しい」が66.7%と最も多く、次いで「事務作業が増加している」が57.1%、「人材育成が難しい」が47.6%となっています。

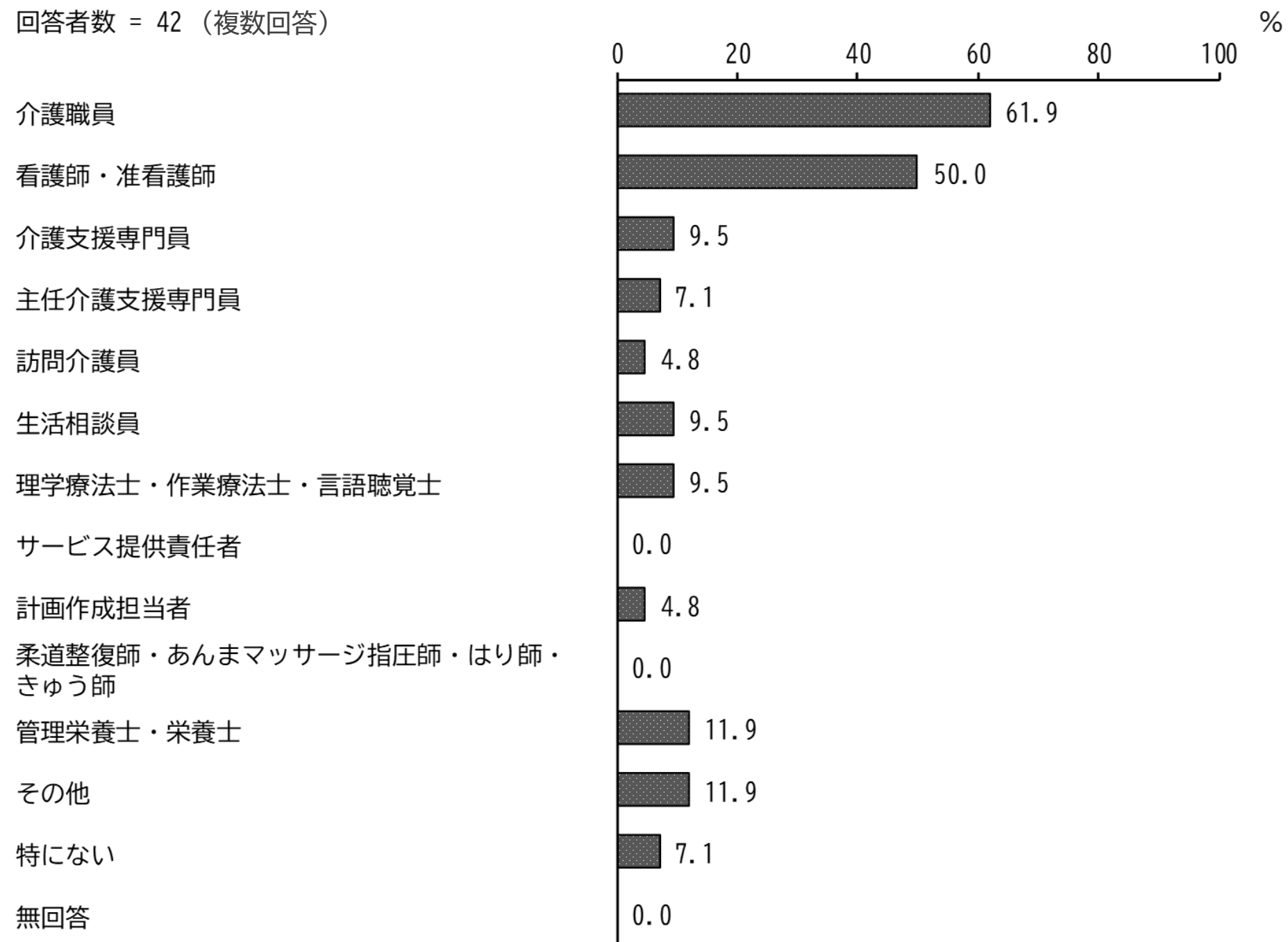
〔独自設問〕 介護人材の充足の度合い



「不足するときもあるがおおむね充足し、支障がない」が45.2%と最も多く、次いで「不足気味で支障に感じることがある」が35.7%、「充足しており支障がない」が11.9%となっています。

〔独自設問〕 特に人材確保に苦慮している職種

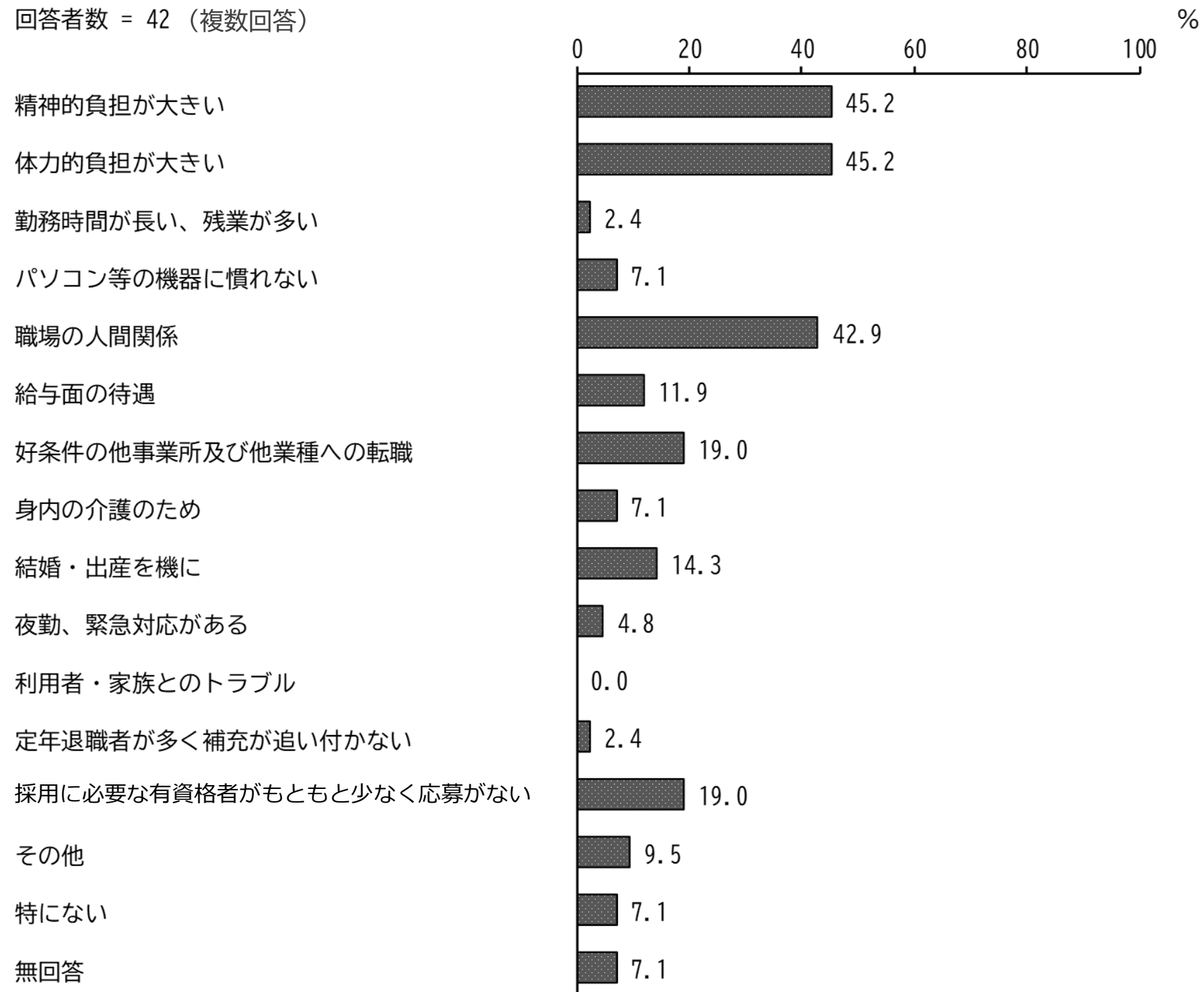
回答者数 = 42（複数回答）



「介護職員」が61.9%と最も多く、次いで「看護師・准看護師」が50.0%、「管理栄養士・栄養士」が11.9%となっています。

〔独自設問〕 人材が不足する理由、退職者が多い理由

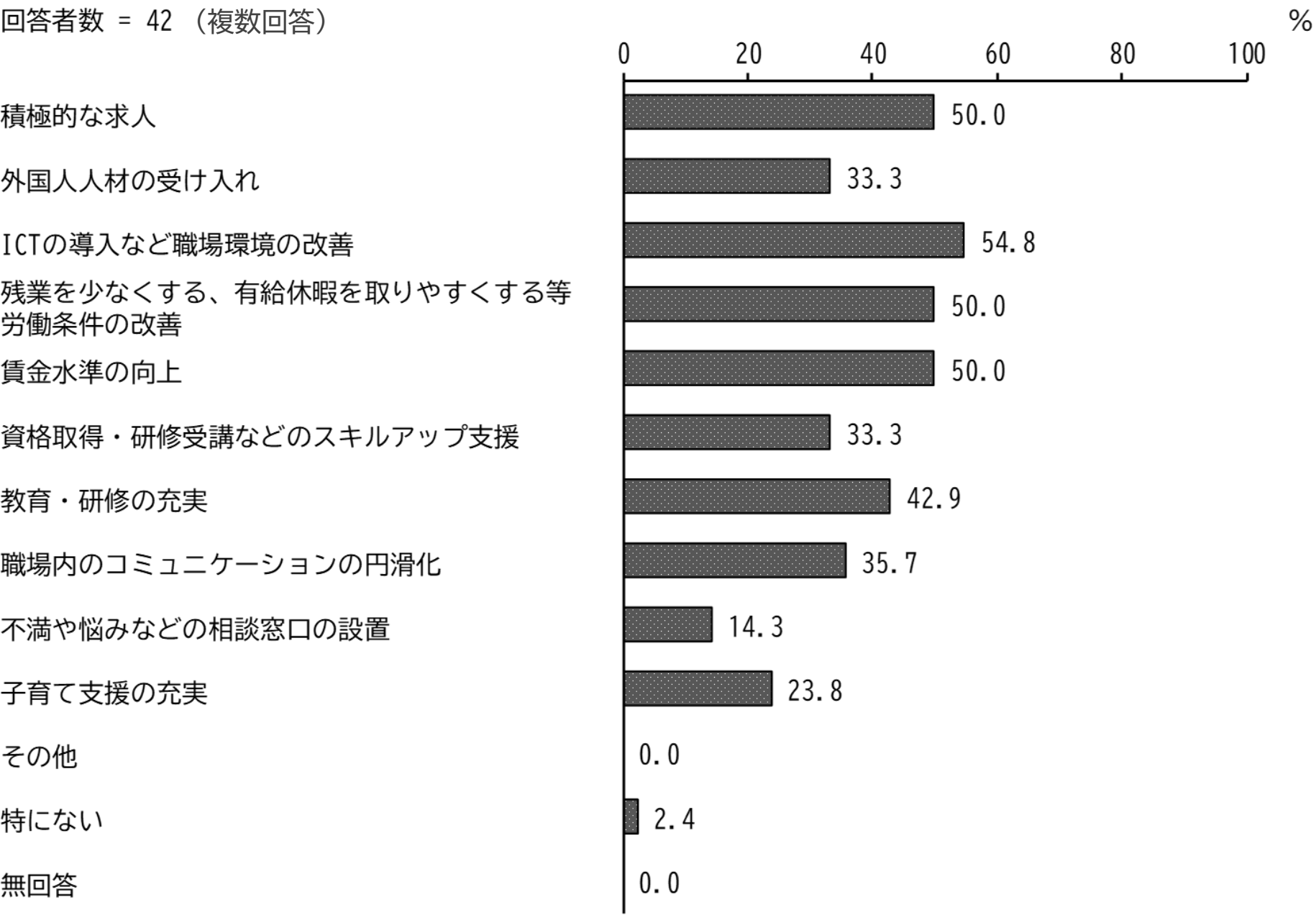
回答者数 = 42（複数回答）



「精神的負担が大きい」、「体力的負担が大きい」が45.2%と最も多く、次いで「職場の人間関係」が42.9%となっています。

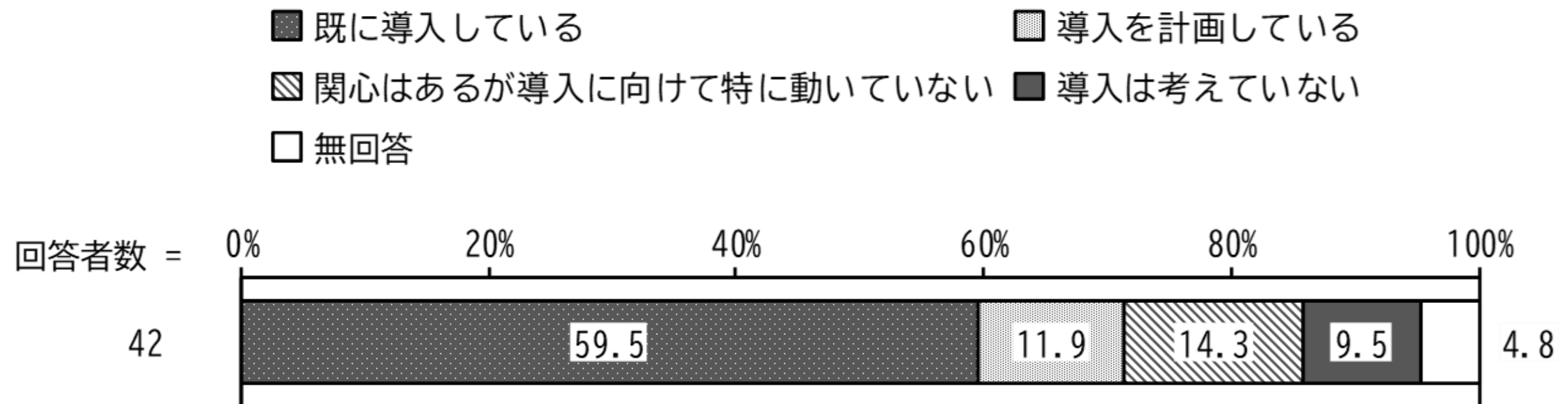
〔独自設問〕 従業者の確保、定着、退職防止のために取り組んでいること

回答者数 = 42（複数回答）



「ICTの導入など職場環境の改善」が54.8%と最も多く、次いで「積極的な求人」、「残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等労働条件の改善」、「賃金水準の向上」が50.0%となっています。

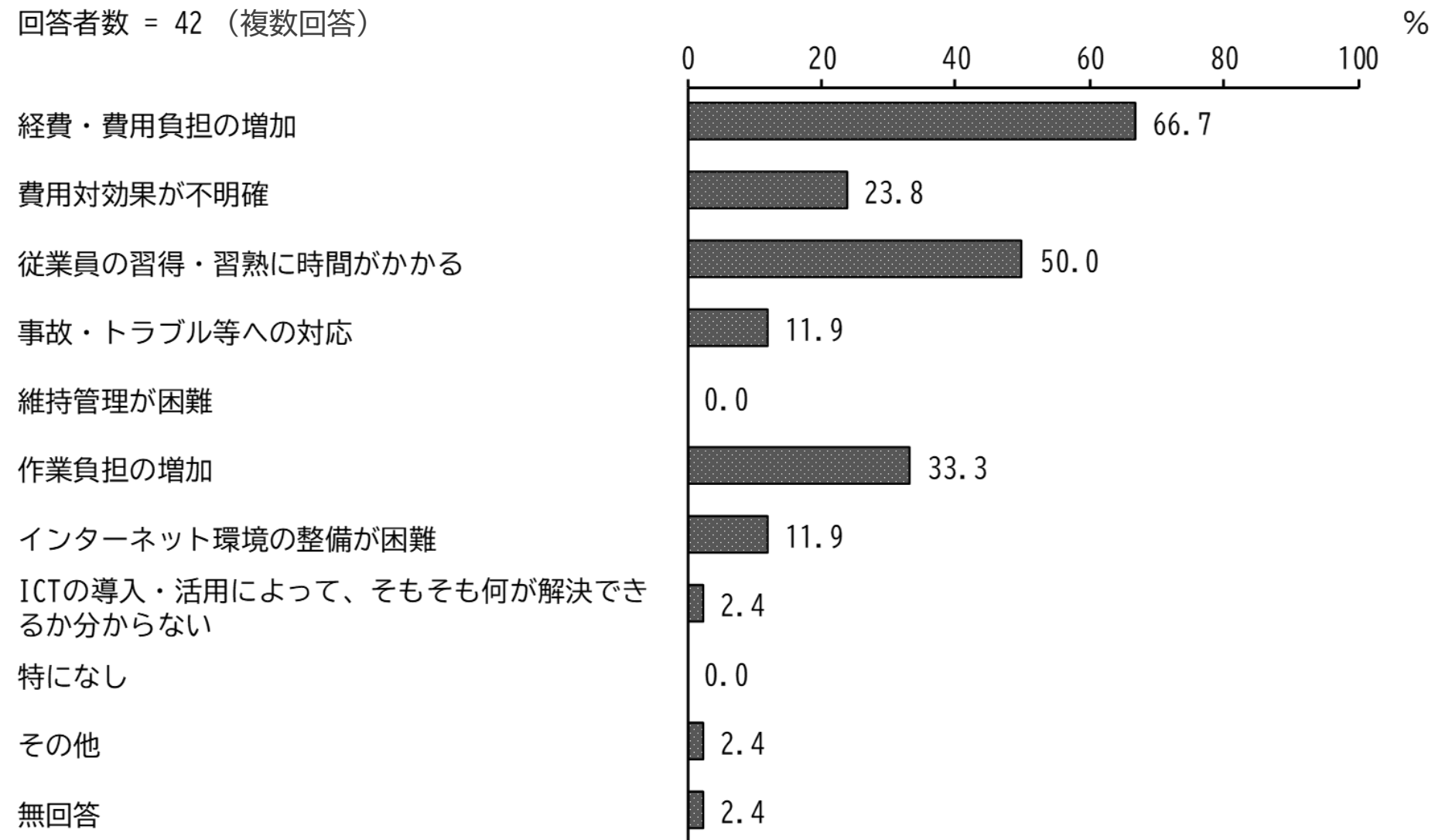
〔独自設問〕 ICTの導入状況



「既に導入している」が59.5%と最も多く、次いで「関心はあるが導入に向けて特に動いていない」が14.3%、「導入を計画している」が11.9%となっています。

〔独自設問〕 ICTの導入・活用にあたっての課題

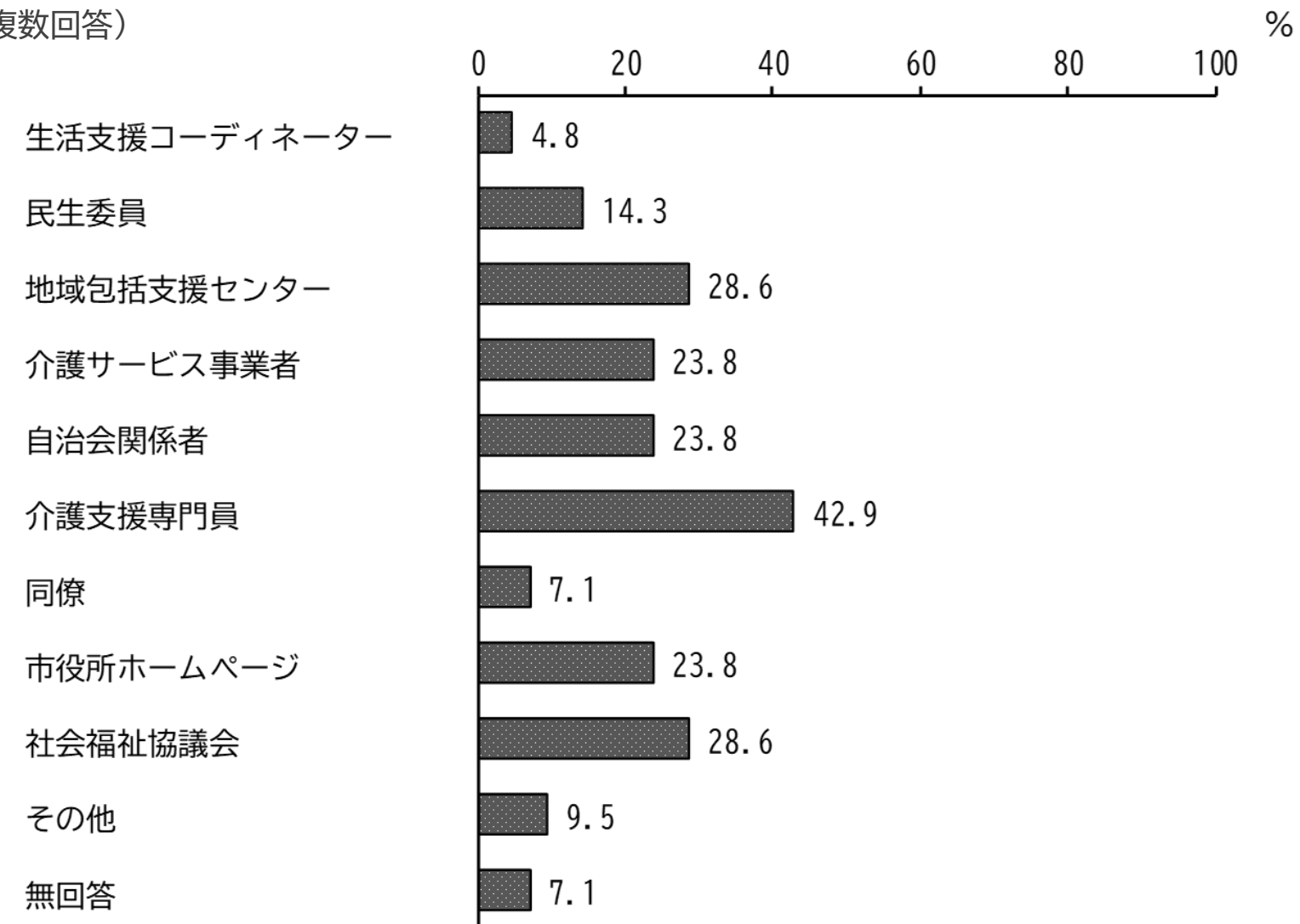
回答者数 = 42（複数回答）



「経費・費用負担の増加」が66.7%と最も多く、次いで「従業員の習得・習熟に時間がかかる」が50.0%、「作業負担の増加」が33.3%となっています。

〔独自設問〕 インフォーマルサービスに関する情報の入手先

回答者数 = 42（複数回答）

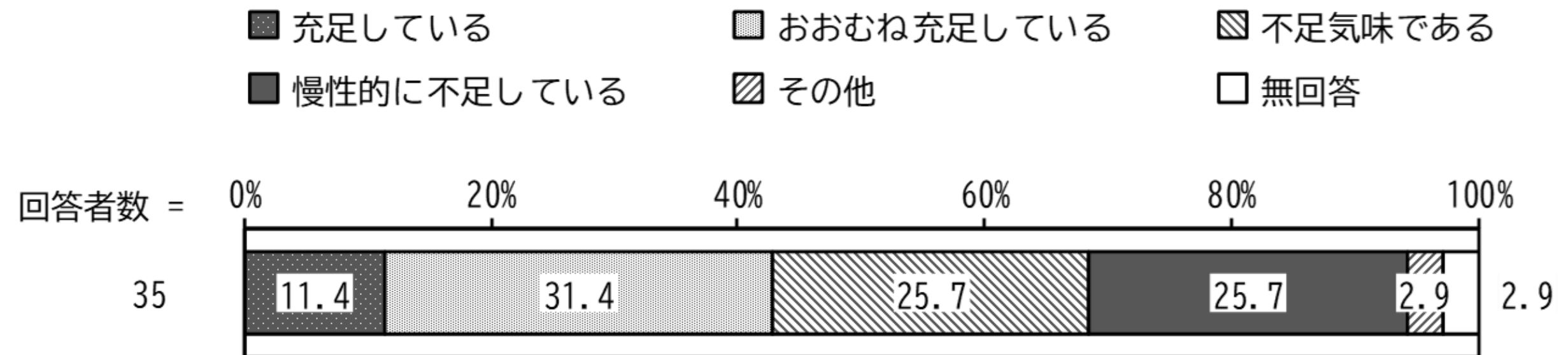


「介護支援専門員」が42.9%と最も多く、次いで「地域包括支援センター」「社会福祉協議会」が28.6%、「介護サービス事業者」「自治会関係者」「市役所ホームページ」が23.8%となっています。

介護人材実態調査

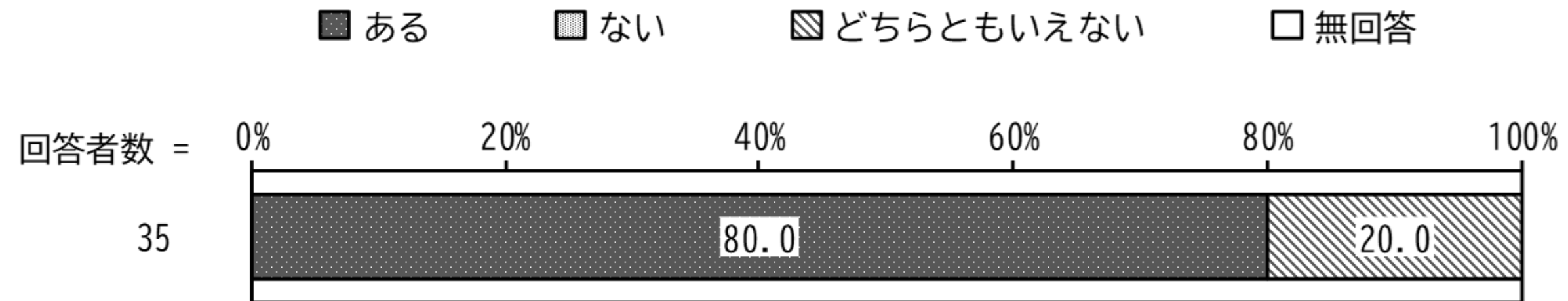
職員票（訪問系）

〔独自設問〕 事業所職員の充足度合い



「あなたの事業所の職員の充足度合いはどうか」という問いに対し、「おおむね充足している」が31.4%と最も多く、次いで「不足気味である」、「慢性的に不足している」が25.7%となっています。

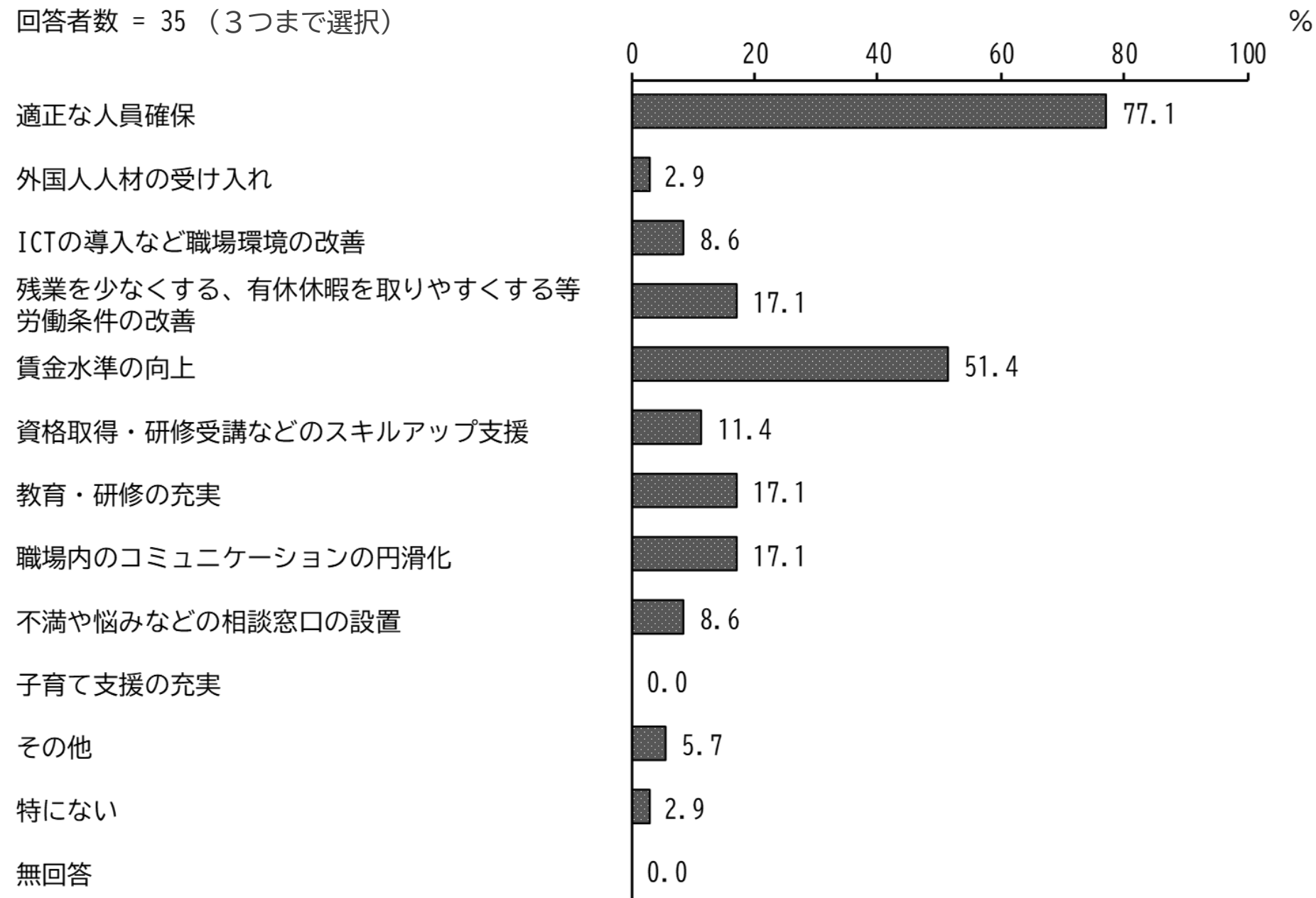
〔独自設問〕 介護職を続ける意思



「あなたは今後も介護職を続ける意思はありますか」という問いに対し、「ある」が80.0%、「どちらともいえない」が20.0%となっています。

〔独自設問〕 介護職を継続するために必要とするもの

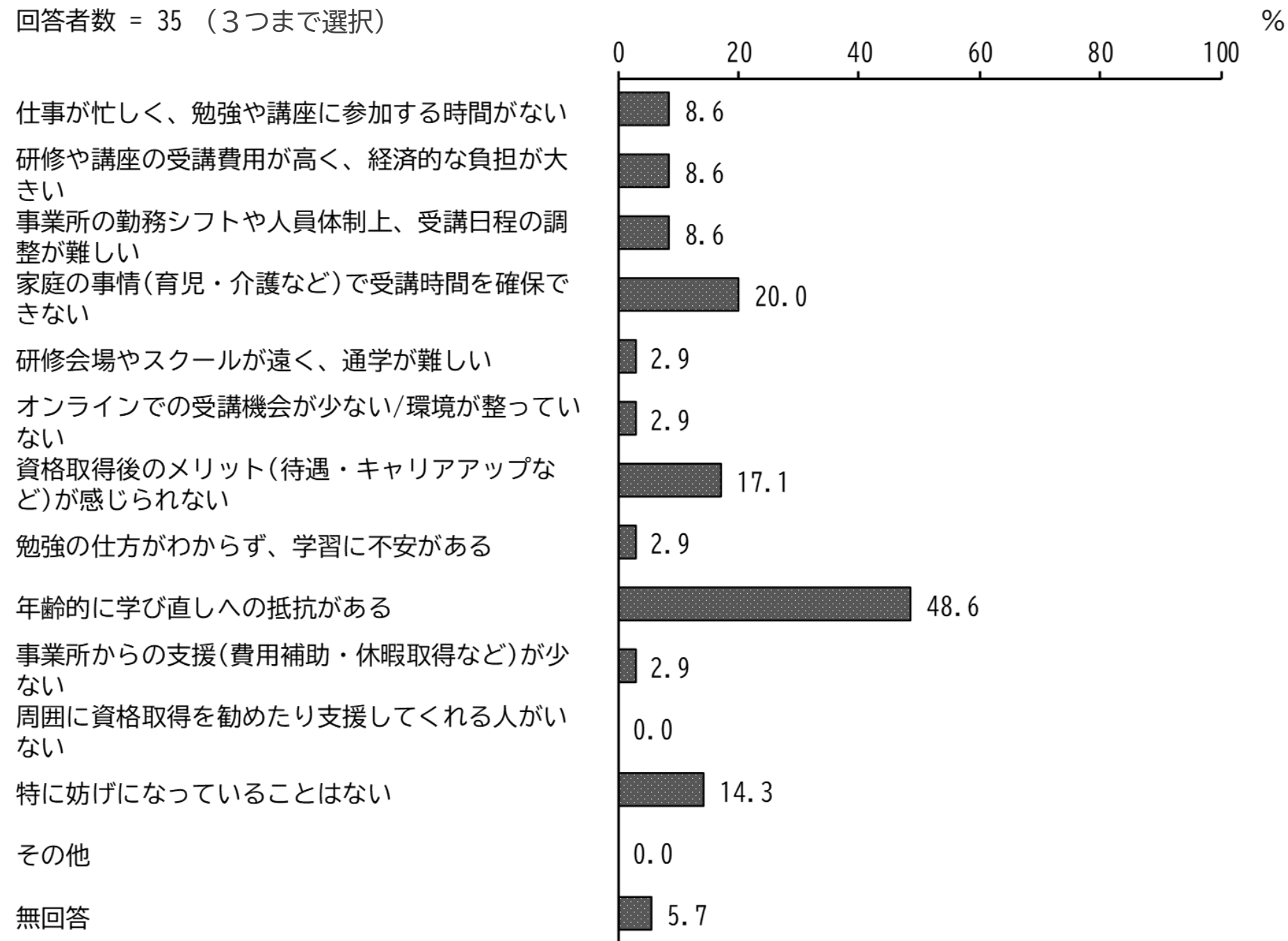
回答者数 = 35 （3つまで選択）



「介護職を継続するために必要とするものは何ですか（3つまで選択）」という問いに対し、「適正な人員確保」が77.1%と最も多く、次いで「賃金水準の向上」が51.4%、「残業を少なくする、有休休暇を取りやすくする等労働条件の改善」、「教育・研修の充実」、「職場内のコミュニケーションの円滑化」が17.1%となっています。

〔独自設問〕 希望する資格の取得にあたり支障となるもの

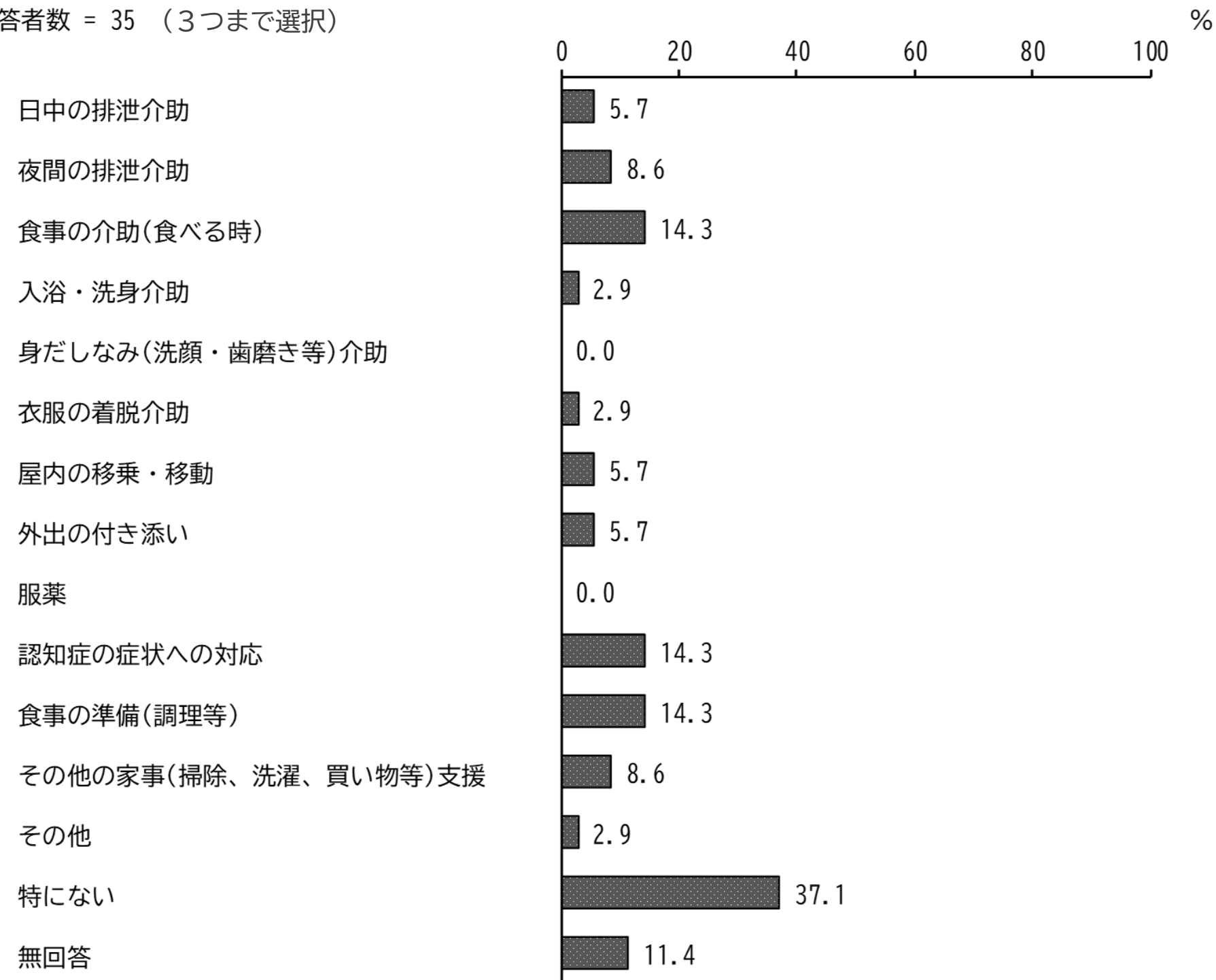
回答者数 = 35 （3つまで選択）



「あなたが希望する資格を取得するにあたり、支障となるものは何ですか（3つまで選択）」という問いに対し、「年齢的に学び直しへの抵抗がある」が48.6%と最も多く、次いで「家庭の事情(育児・介護など)で受講時間を確保できない」が20.0%、「資格取得後のメリット(待遇・キャリアアップなど)が感じられない」が17.1%となっています。

〔独自設問〕 負担と感じている業務

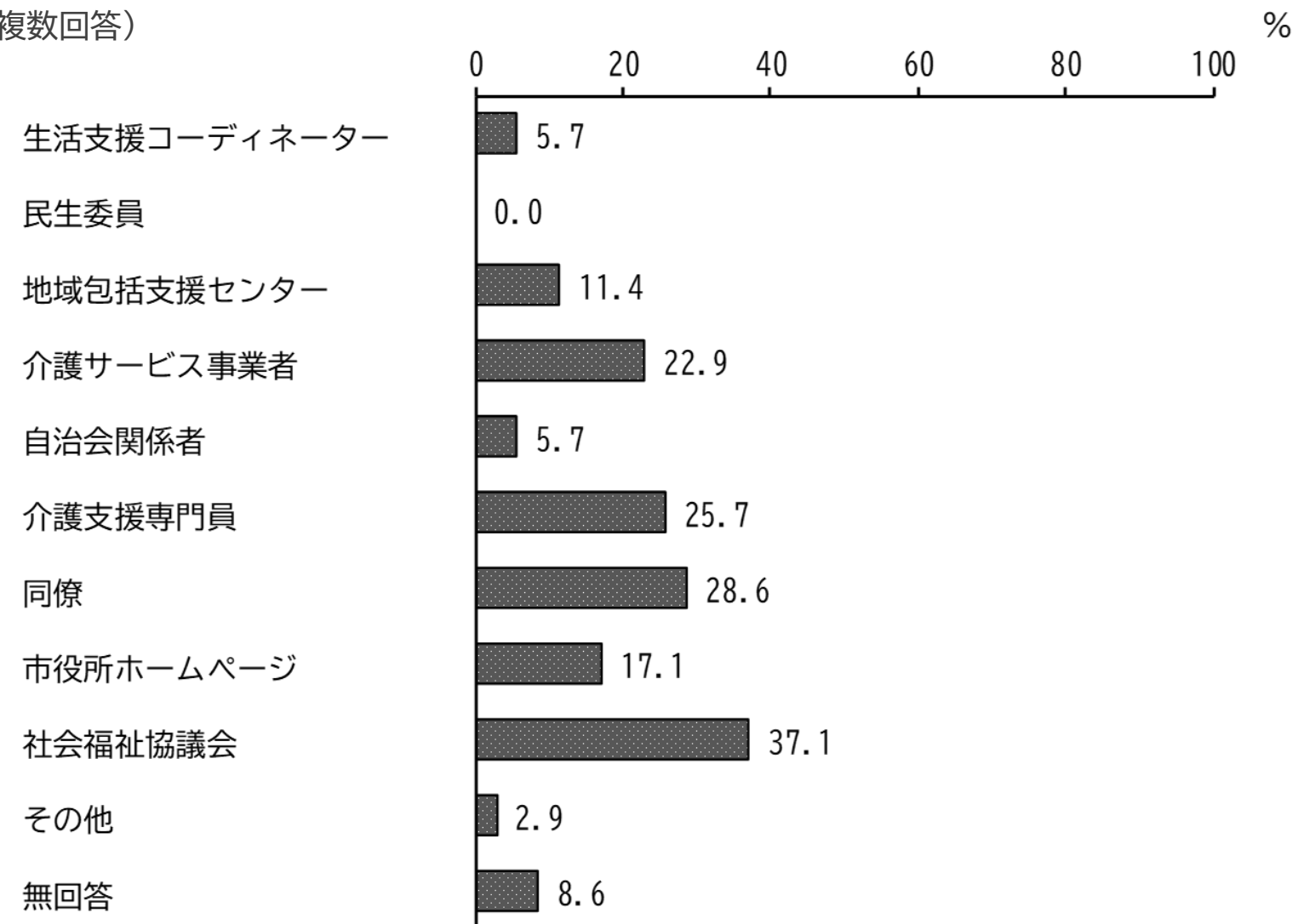
回答者数 = 35 （3つまで選択）



「あなたが負担と感じている業務は何ですか（3つまで選択）」という問いに対し、「特にない」が37.1%と最も多く、次いで「食事の介助(食べる時)」、「認知症の症状への対応」、「食事の準備(調理等)」が14.3%となっています。

〔独自設問〕 インフォーマルサービスに関する情報の入手先

回答者数 = 35 （複数回答）



「インフォーマルサービスに関する情報を誰（どこ）から入手していますか（複数回答可）」という問いに対し、「社会福祉協議会」が37.1%と最も多く、次いで「同僚」が28.6%、「介護支援専門員」が25.7%となっています。